



日本ガイシ

CSRレポート2013

Corporate Social Responsibility Report



CONTENTS

会社概要	2	日本ガイシグループの製品	3
事業概況(連結)	4	トップコミットメント	5
コーポレート・ガバナンス	7		

特集 将来の柱となる新製品創出への挑戦 8



CSR マネジメント	13	CSR 活動の目標と実績	15
------------	----	--------------	----

I 企業理念の実現

より良い社会環境に資する商品の提供	19
-------------------	----



II 企業活動のあり方

コンプライアンスの徹底、 リスクマネジメント	23	人間性の尊重、 快適な職場環境の確保	25	公正、自由、透明な 取引の実践	29
---------------------------	----	-----------------------	----	--------------------	----



III 社会の一員として

地球環境の保全	30	地域社会との協調、 社会貢献活動の推進	35	ステークホルダーとの コミュニケーション	37
---------	----	------------------------	----	-------------------------	----



第三者審査報告書	43	第三者意見	44
----------	----	-------	----

編集方針

参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
GRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティレポートガイドライン(第3.1版)」

対象組織

事例ごとに異なるため、報告記事とデータごとに明記しています。

対象期間

国内の活動とデータ：
2012年4月1日～2013年3月31日
海外の活動とデータ：
2012年1月1日～12月31日

「CSR推進項目」に沿った章立て

日本ガイシグループでは、「NGKグループ企業行動指針」において、8つの「CSR推進項目」(P.13参照)を明確にし、それぞれに年度ごとの目標を立てて活動しています。「CSRレポート2013」では、それら「CSR推進項目」と章立てを一致させ、CSR活動の実態に即した報告としました。

本報告書とほかの報告メディア

本報告書「CSRレポート」冊子版は、「CSR推進項目」の目標に掲げている活動に加え、「推進項目」の目標には掲げていないものの、当社グループならびに社会にとって重要な活動についても報告しています。

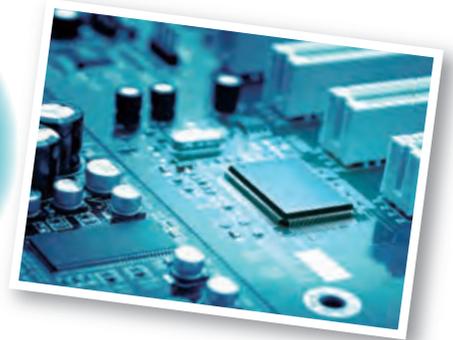
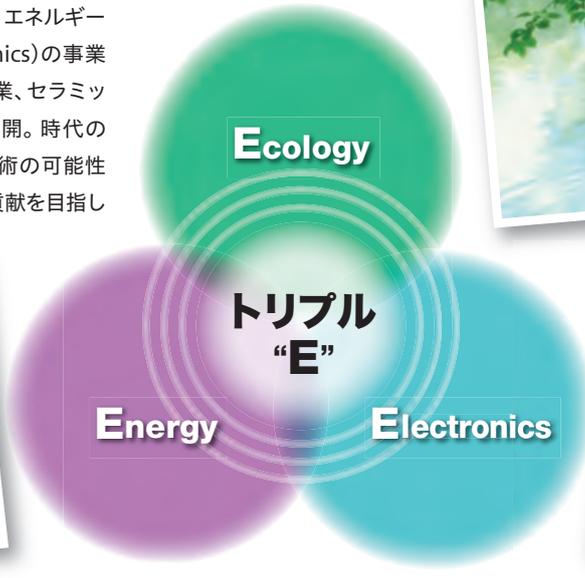
日本ガイシのWEBサイトのCSRページでは、本報告書の内容を全て報告しています。また、冊子版では報告できなかった内容も含め、さらに広範囲の活動について報告しています。



セラミック技術をトリプル“E”の領域で発揮しています。

事業領域

日本ガイシグループは、セラミック技術をコアテクノロジーとして、エコロジー(Ecology)、エネルギー(Energy)、エレクトロニクス(Electronics)の事業領域(トリプルE)において、電力関連事業、セラミックス事業、エレクトロニクス事業を展開。時代のニーズを見据えて新たなセラミック技術の可能性に挑み続け、地球環境保全と社会への貢献を目指しています。



会社概要

表記社名: 日本ガイシ株式会社
 商号: 日本碍子株式会社
 NGK INSULATORS, LTD.
 所在地: 〒467-8530
 名古屋市瑞穂区須田町2番56号
 Tel 052-872-7171
 創立: 1919(大正8)年5月5日
 資本金: 698億円
 (2013年3月末現在)
 従業員数: 単独 3,426人
 連結 13,159人
 (2013年3月末現在)

エリア別事業展開



事業部門と主要製品

電力関連事業

電力貯蔵用 NAS[®] 電池
 がいし・電力用機器

電力の安定供給を支える



セラミックス事業

自動車排ガス浄化用触媒担体「ハニセラム[®]」
 ディーゼル・パティキュレート・
 フィルター(DPF) / NOxセンサー
 産業プロセス製品

環境負荷物質を低減する



エレクトロニクス事業

半導体製造装置用セラミックス
 電子・電気機器用セラミックス
 ベリリウム銅合金

エレクトロニクス製品の
 進化に貢献する



こんなところで、日本ガイシの製品は活躍しています。

当社独自のセラミック技術を投入した各種製品は、世界中で電力の安定供給を支え、環境負荷物質の排出量を低減し、エレクトロニクス製品を進化させ、より良い社会環境づくりに貢献しています。

電力関連事業

● 電力貯蔵用NAS[®]電池

メガワット級の電力を貯蔵できるNAS電池は、電力需要のピークカットや再生可能エネルギーの安定供給を可能にします。



電力貯蔵用NAS[®]電池

● がいし・電力用機器

送電・変電・配電用電線の絶縁体となる「がいし」とその関連機器は、世界100カ国以上で電力の安定供給を支えています。



送電用がいし



UHVガスブッシング

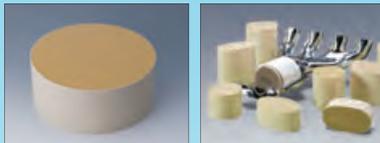
電力の安定供給を支える



セラミックス事業

● 自動車排ガス浄化用触媒担体「ハニセラム[®]」

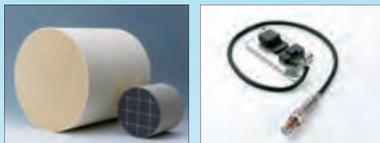
セラミックス表面に触媒金属を保持することで、自動車の排ガスを浄化します。



大型ハニセラム[®] ガソリン車用ハニセラム[®]

● ディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF) / NOxセンサー

ディーゼルエンジンの排ガス浄化のための各種製品を供給しています。



コーゼライト製(左)と 車載用高精度炭化ケイ素製(右)DPF NOxセンサー

● 産業プロセス製品

太陽電池やリチウムイオン電池の製造、各種工程の排水浄化などに貢献しています。



加熱装置

各種セラミックフィルター

環境負荷物質を低減する



エレクトロニクス事業

● 半導体製造装置用セラミックス

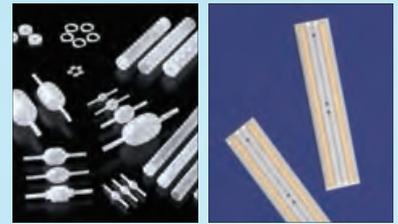
ファインセラミック技術で、半導体の微細化や生産性向上を支えています。



半導体製造装置用セラミックス

● 電子・電気機器用セラミックス

高輝度放電灯用の透光性アルミナセラミックス「ハイセラム[®]」や「圧電マイクロアクチュエーター」などを提供しています。



ハイセラム[®]

圧電マイクロアクチュエーター

● ベリリウム銅合金

家電、自動車などの導電バネ材として、信頼性向上や小型化に貢献しています。



ベリリウム銅展伸材

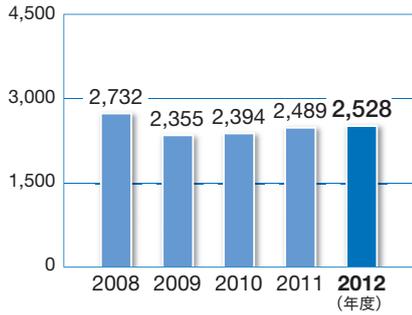
エレクトロニクス製品の進化に貢献する



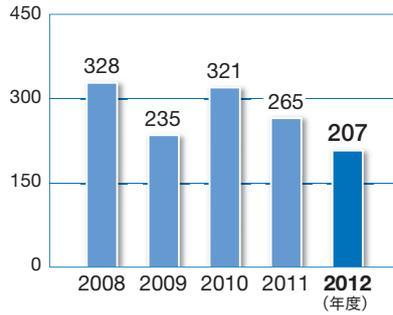
事業概況(連結)

連結決算対象会社を含めたデータです(2013年3月末現在 国内…21社、海外…33社)。

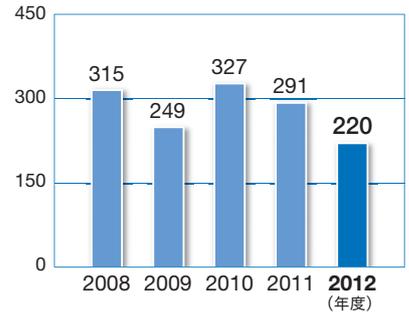
▶ 売上高 (億円)



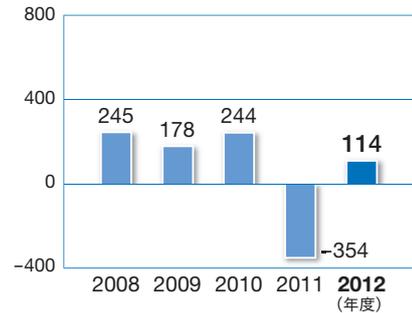
▶ 営業利益 (億円)



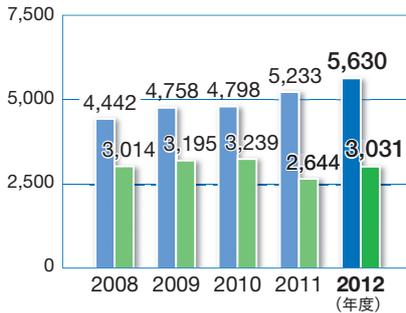
▶ 経常利益 (億円)



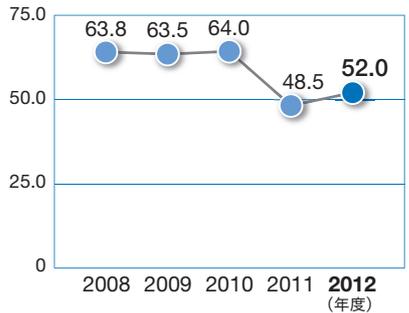
▶ 当期純利益 (億円)



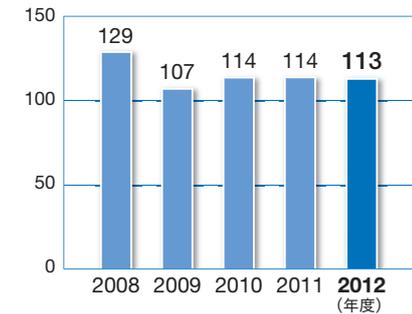
▶ 総資産・純資産 (億円) ■ 総資産 ■ 純資産



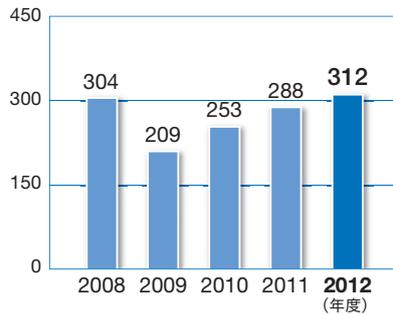
▶ 自己資本比率 (%)



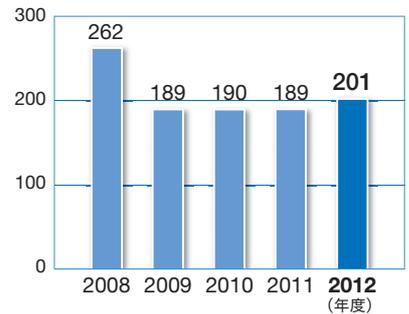
▶ 研究開発費 (億円)



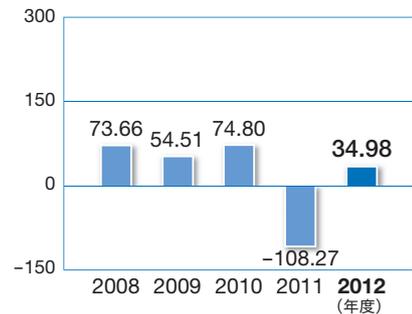
▶ 設備投資額 (億円)



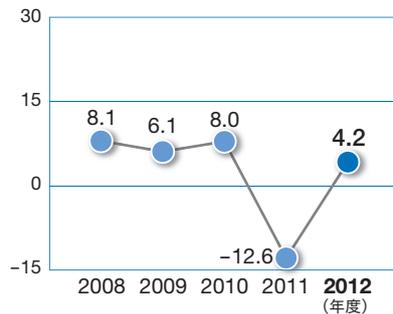
▶ 減価償却費 (億円)



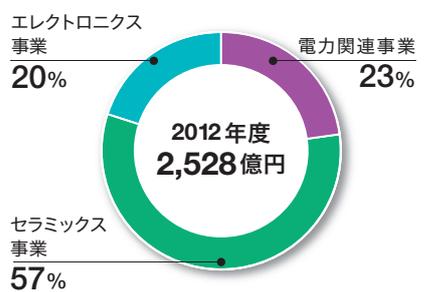
▶ 1株当たり当期純利益 (円)



▶ ROE (%)



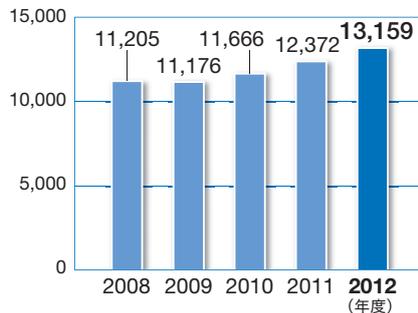
▶ 部門別売上高構成比



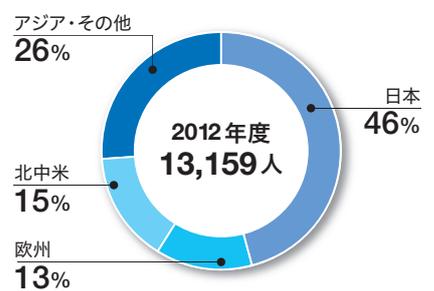
▶ エリア別売上高構成比



▶ 従業員数 (人)



▶ エリア別従業員数構成比



グループ全員で危機感と強い信念を共有し ステークホルダーの期待に応えてまいります。



日本ガイシグループの2012年度の売上高は前期に比べ、自動車関連製品の需要増加によりセラミックス事業本部は増収となったものの、エレクトロニクス事業本部が厳しい事業環境を背景に大きく減収となり、全体として微増収となりました。

リーマンショック以降業績が伸び悩んでおり、がいしや電子部品など既存製品の競争力が低下し、自動車関連製品への依存度がさらに高まっています。今後も厳しい事業環境が予想されますが、グループ全員で危機感を共有し、業績回復に向けて、ムダの徹底排除で筋肉質な事業体質への転換を図るとともに、次代の柱となる新製品や新事業の創出に挑戦し、持続的な成長を目指します。

NAS電池の今後の見通しについて

2011年9月の火災事故発生以降、お客さまに安心してNAS電池を使用していただけよう、グループ全部門の関係者が一丸となって原因を究明し、安全強化対策に取り組んできました。現在、お客さまに設置されているNAS電池の改修を全力で進めており、さらなる安全性の向上と、早期の信頼回復に努めています。

今後は、2013年5月に発表した大型案件の契約合意を弾みに、再生可能エネルギー比率の高い地域や離島など、大容量蓄電池に対するニーズが高い海外を中心に営業活動を強化し、拡販を進めていきます。

新製品・新事業創出への取り組み

強い事業をより強くし、強い事業の周辺分野やコア技術を活かせる分野で事業を拡大していくことを基本方針に掲げています。効率的な海外展開を図るとともに、競合メーカーに負けない改良品やさらなる成長が期待できる新製品を早期に開発し、市場に投入していきます。そのため、売上高に占める新製品比率の社内目標を新たに設け、将来の事業の柱となろうる新製品を創出することに、これまで以上に注力しています。



新事業につながる開発テーマの探索活動を一層加速させるため、2012年4月に新設した新事業企画室の体制をさらに強化しました。

また2012年4月、ウエハープロジェクトを発足させて、スマートフォンなどに使われる表面弾性波(SAW)フィルターの複合ウエハーや、高輝度発光ダイオード(LED)に用いられる窒化ガリウム(GaN)ウエハーなど、ウエハー関連製品の開発に取り組んできました。これらの製品はお客さまや社外から評価され、市場での競争力に強い手応えを感じており、大いに期待しています。スピーディーに事業化を図るため2013年2月に、開発部門だけでなく、営業などほかの部門も連携しながら推進する全社的なプロジェクト体制を構築しました。

今後も、日本ガイシグループの強みであるセラミック技術の先進性を活かし、グループを挙げて新製品の創出に取り組んでいきます。

筋肉質な事業体質へ

新興国の競合メーカーとの競争に勝ち抜いていくためには、あらゆるムダを徹底的に排除して筋肉質な事業体質に変革していくことが不可欠です。2012年から本社部門や事業部門の間接部門などでは、仕事の見直しや会議の効率化といった業務のスリム化を進めています。「やめられるものはないか」「効率化できないか」という視点でこの取り組みを続けていきたいと思えます。

また、在庫の削減や設備投資のミニマム化などにより徹底した資産の圧縮を図ります。

厳しい事業環境の克服に向けて

社長就任時に基本方針として掲げた「技術の先進性」「スピード重視」「現場重視」「人材育成」「全員参加のCSR」の5つは変わりません。

この基本方針とともに、従業員に対して呼びかけてきたことがあります。それは、より良い会社にするために、より良い組織

にするために、より良い仕事をするために、何が必要なのかを自ら考えて発信していくこと。そして、困難に直面してもしっかりと前を向いて、失敗を恐れずに強い信念を持ち、業績回復に向けて全力で取り組んでいくことです。

海外売上高比率の高まりとともに、海外でビジネスを行う機会が今まで以上に増えています。近年、海外のビジネスでは国際贈収賄の禁止、競争法や輸出入に関する法律・政令の順守などに留意する必要性が一層高まっています。グローバルビジネス社会の一員として、コンプライアンス体制をより一層強化するとともに、日本ガイシグループで働く一人ひとりが高い倫理観を持って行動していけるよう、環境整備を進めていきます。

ステークホルダーの皆さまとともに

2013年1月に「CSRダイアログ」を開催しました。日本ガイシグループの環境活動をテーマに、ステークホルダーの皆さまと意見交換しました。限られた時間ではありましたが、これからの企業活動にとって貴重なご意見やご提言を数多く伺うことができました。

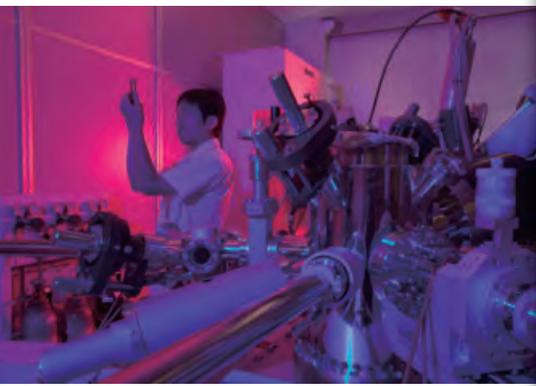
今後も双方向の対話の充実や、適時・適切な情報発信などを通じて、さまざまなステークホルダーの皆さまの声に真摯に耳を傾けながら、期待と信頼に応える企業グループを目指します。

この「CSRレポート2013」では、日本ガイシグループのCSRへの取り組みを「CSR活動の目標と実績」の各項目に合わせてハイライトとともに紹介しています。一読していただき、忌憚らないご意見をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

2013年7月

代表取締役社長

加藤 太郎



特集

将来の柱となる 新製品創出への挑戦

日本ガイシグループが今後も持続的に成長していくためには、
将来の事業の柱となる新製品を創出していく継続的な取り組みが不可欠です。
セラミック技術の先進性を活かして、強い事業をさらに強くするとともに、
強い事業の周辺領域やコアテクノロジーを活かせる領域で
新製品を創出していく方針です。

新製品の創出につながる開発テーマの探索活動を強化するため、
新事業企画室を2012年4月に新設したほか、
電子デバイス用ウエハーやサブナノセラミック膜などの有望な開発テーマについては、
機能横断的な推進体制を組んで早期の事業化を目指しています。



電子デバイス用ウエハー

通信に、照明に、日本ガイシのウエハーが 新分野で課題を解決する

日本ガイシの今後の成長を担う新事業分野の一つは、半導体や電子部品の基板となる電子デバイス用ウエハーの分野。世界初の製法による「GaN ウエハー」や異種の素材を組み合わせた「複合ウエハー」などセラミックスで培った独自技術を活かした製品が誕生しています。

SAW フィルター用複合ウエハー

低コストで高品質な通信を可能にする複合ウエハー

超高輝度LED用窒化ガリウム(GaN)ウエハー

高輝度・高効率のLEDの製造を可能にするウエハー

日本ガイシのセラミック技術とウエハー

日本ガイシは2012年、セラミックス分野で培った材料技術を活かして高性能・高品質の電子デバイス用ウエハーを生み出すことを目指し、「ウエハープロジェクト」をスタートさせました。同プロジェクトでは、すでにスマートフォンなどに使われる表面弾性波(SAW: Surface Acoustic Wave)フィルター用の複合ウエハーや、高輝度発光ダイオード(LED)に用いられる窒化ガリウム(GaN)ウエハーを開発しています。

これらのウエハーは「材料を磨く技術」「貼り合わせる技術」「結晶を育てる技術」など、当社の保有するコア技術の応用に

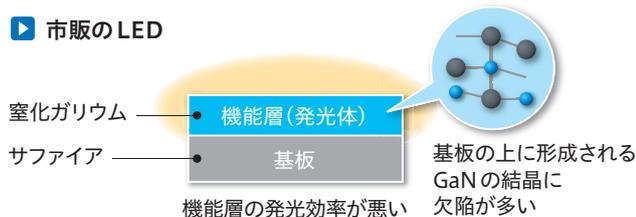
よって誕生した独自製品であり、2013年5月には「SAWフィルター用複合ウエハーの開発」が、日本ファインセラミックス協会から技術振興賞を受賞しています。

超高輝度LED用窒化ガリウム(GaN)ウエハー

明るさ20倍のLED

GaN(窒化ガリウム)は、青色発光ダイオード(LED)の材料としてすでに一般的になっています。しかし、従来のサファイア基板を用いた製造方法では、GaN結晶の欠陥(原子の並びの乱れ)

▶ 市販のLED



▶ 日本ガイシのGaNウエハーを用いた超高輝度LED



▶ 超高輝度LEDの用途例



が多く、これをLEDにしたときのエネルギー効率や輝度に限界がありました。

日本ガイシが開発した世界初の製造法は、無色透明でかつ欠陥密度(単位面積あたりの欠陥の個数)が従来の100分の1以下という高品質 GaN ウエハーの製造を可能にします。この GaN ウエハーを基板に用いれば、従来に比べ明るさが約20倍という画期的な高性能LEDが実現できます。従来のLEDは、性能面の限界から自動車のヘッドライトや大規模照明などの高輝度が必要な機器への使用が難しかったのですが、新しいウエハーはこうした新分野へのLED適用にも道を開くものです。

さらにGaNは、大電力の制御に使われる半導体「パワー半導体」の新材料としても期待を集めています。当社では今後、電力ロスが少なく、省エネルギーに寄与できる GaN パワー半導体の分野にも適用できるよう、さらに高品質化・大口径化を進めていきます。

SAWフィルター用複合ウエハー

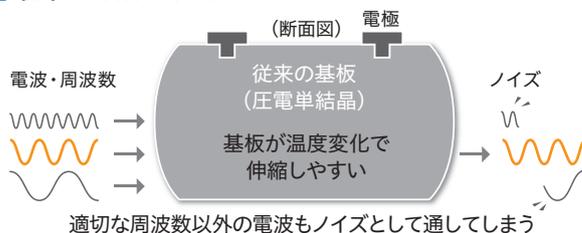
低コストで高い通信品質を実現

SAWフィルターは、携帯電話などの通信機器の内部において特定周波数の電波をふるい分ける役割を担う電子デバイスです。しかし、従来のSAWフィルターには「熱による伸縮が大きい」という弱点がありました。LTE(高速データ通信規格)に対応したスマートフォンやタブレット端末の普及が進んでいますが、温度変化に弱いこれまでのSAWフィルターでは、こうした新規格の通信機器に対応できないため、現在はSAWフィルターの代わ

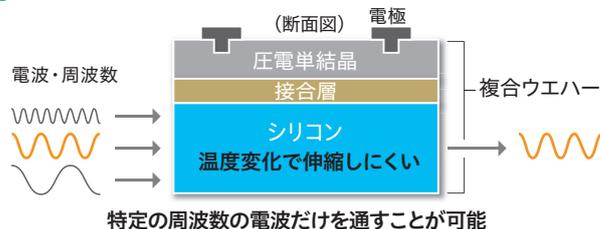
りに特殊なデバイスが使用されています。しかしこのデバイスの製造には大規模な設備が必要で、製造コストとエネルギー消費の増加などが課題となっていました。

日本ガイシが開発した「複合ウエハー」は、従来の基板材質の下面に温度変化による伸縮の少ないシリコンを貼り合わせることで、熱膨張を従来の3分の1以下に抑えた製品です。この複合ウエハーを材料に用いることによりLTEはもちろん、より高速の通信規格である次世代LTEにも対応できる「温度変化に強いSAWフィルター」が実現します。また、フィルターメーカーは既存のSAWフィルター製造設備がそのまま使えるため、現在よりもエネルギー消費やCO₂排出量を低減できます。当社ではすでにこの複合ウエハーの量産体制を整備しており、2013年度中の市場投入を目指しています。

▶ 従来のSAWフィルター



▶ 複合ウエハーを用いたSAWフィルター



開発者の声

これからも市場ニーズを起点に、社会に役立つ製品の創出を目指します。

日本ガイシ 研究開発本部 坂井 正宏



別の材料(サファイア)でできた基板の上にGaNの薄い層を形成する従来のGaNウエハー製造法は、GaN層に欠陥が生じやすく、LEDの性能に限界がありました。基板の材料も同じGaNにすれば良いことは以前から分かっており、世界中の企業や研究機関がこれに挑戦してきたのですが、なかなかうまくいかない状況でした。そうした中で、当社はコア技術である「セラミックス結晶を宝石のように大きく成長させる技術」の応用により技術ブレイクスルーを達成、欠陥の非常に少ない高品質GaNの製造を可能にしました。

これからも市場のニーズに、自社の技術シーズを最適にマッチングさせることで、社会に役立つ新技術・新製品を生み出していこうと思

サブナノセラミック膜

10億分の1メートルの“ふるい”が 分離プロセスを革新する

セラミックフィルターの総合メーカーである日本ガイシは、1ナノメートル*以下の細孔径をもつ「サブナノセラミック膜」の開発にも積極的に取り組んでいます。分子レベルでのふるい分けを可能にするサブナノセラミック膜は、産業分野だけでなく地球環境にも広く貢献します。

*1nm(ナノメートル)=10億分の1m



サブナノセラミック膜

分子レベルの分離プロセスを実現するセラミックフィルター

さまざまな液体や気体の分子を セラミックスでふるい分ける

1980年代、わが国で初めてセラミックフィルターの量産を開始した日本ガイシは、現在では世界トップレベルの製品ラインナップを持つセラミックフィルターの総合メーカーとなっています。

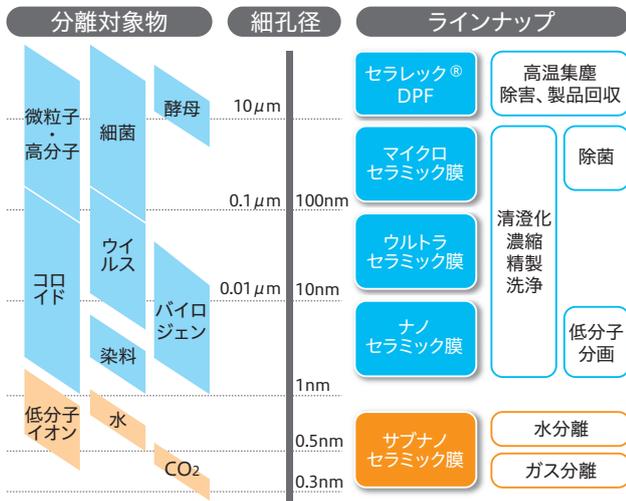
当社のセラミックフィルターは、ミネラルウォーターやワイン、醤油、果汁といった飲料・食品の除菌、化粧品や医薬品の精製・濃縮分離など、多様な製品の生産プロセスで活躍しており、半導体や太陽電池などの工場にも、セラミックフィルター技術を使った排水処理システムを提供しています。

中でも世界最高レベルの技術力を誇るのが「サブナノセラミック膜」の分野です。直径1nm(ナノメートル)以下の微細な孔(あな)が網目上に並んだ結晶構造を持つサブナノセラミック膜の製造には、ハニセラムの製造における押し出し成形技術を応用した大型・大面積のフィルター構造をつくる技術、超微細孔を持つ薄い膜を欠陥なく成膜する技術など、高度な技術・ノウハウが用いられています。

サブナノセラミック膜には、分子サイズや分子構造の違いによって特定の分子を「ふるい分ける」という機能があります。これを活用することで液体から特定の成分を回収したり、混合ガス

から特定の気体を分離することが可能になります。日本ガイシでは、さまざまな産業分野の分離プロセスを革新するこの分子の“ふるい”について積極的な研究開発を進めています。

▶ 日本ガイシのセラミックフィルターラインナップ



水分離 酸に強く、水に強く、エネルギー消費量は半分以下に

合成樹脂や医薬品、塗料などさまざまな化学製品の製造プロセスでは、原料の液体から水分(H₂O)を分離する処理が必要です。現在この分離プロセスには、主に「蒸留法」と呼ばれる方法が用いられています。しかし蒸留法は、大規模な設備と膨大な加熱エネルギーが必要で、化学産業の全エネルギー消費量の約40%を占めています。

日本ガイシのサブナノセラミック膜は、この水分離プロセスを革新する製品です。分子を直接分離するため蒸留法に比べ消費エネルギーを半分以下に減らせるほか、設置面積も約半分で済みます。さらに、従来のセラミック膜は耐酸性や耐水性が低く、実用化の範囲が限られていましたが、当社のサブナノセラミック

▶ 水分離の対象物質とその用途

分離対象物質	用途
酢酸	合成樹脂、接着剤、医薬品の原料 など
エタノール	医薬品、接着剤、インク・塗料、農業の原料 など
イソプロピルアルコール(IPA)	アセトン、グリセリン、燃料の水抜き剤 など
フェノール	フェノール樹脂(プラスチック)、医薬品、染料の原料 など

膜は酸にも水にも強いいため、適用できる範囲が広がります。

今後当社では、酢酸やエタノールなどで実用化を目指していきます。

CO₂分離 高純度のメタンの精製が可能に

サブナノセラミック膜は、気体の分離にも力を発揮します。当社は約10年前、独自開発のサブナノセラミック膜によりメタンと二酸化炭素(CO₂)の混合ガスから各気体を分離することに成功して以来、この分野でも高度な技術を蓄積しています。

例えば天然ガスの生産では、地中から産出するメタンからCO₂を除去し高純度メタンを精製しますが、分離性能の高い当社のサブナノセラミック膜を使うことで、よりムダの少ない生産が可能になります。環境負荷の低い燃料として注目されるバイオガスの製造でも、生ごみなどの発酵で発生するメタンとCO₂の混合ガスから高純度メタンを効率的につくることができます。

さらに、地球温暖化の抑止にも貢献できる可能性があります。サブナノセラミック膜を活用して、少量のエネルギーでCO₂を高濃度にして封じ込める、新しい回収方法の開発が期待されています。



開発者の声

**日本ガイシしかできない
オンリーワン技術で
新たな用途開発に
挑戦していきます。**

日本ガイシ
研究開発本部 **新野 真紀子**



サブナノレベルの膜自体が世界でも数少ない技術であるにもかかわらず、日本ガイシは欠陥のない広い膜面積を保持するサブナノセラミック膜の大型化に成功しました。大型の基材を量産する技術や、異素材を均一に成膜する複合化技術など、長年培ってきた高度なセラミック技術を組み合わせせた、おそらく日本ガイシでしかなしえない、オンリーワンの技術であると自負しています。

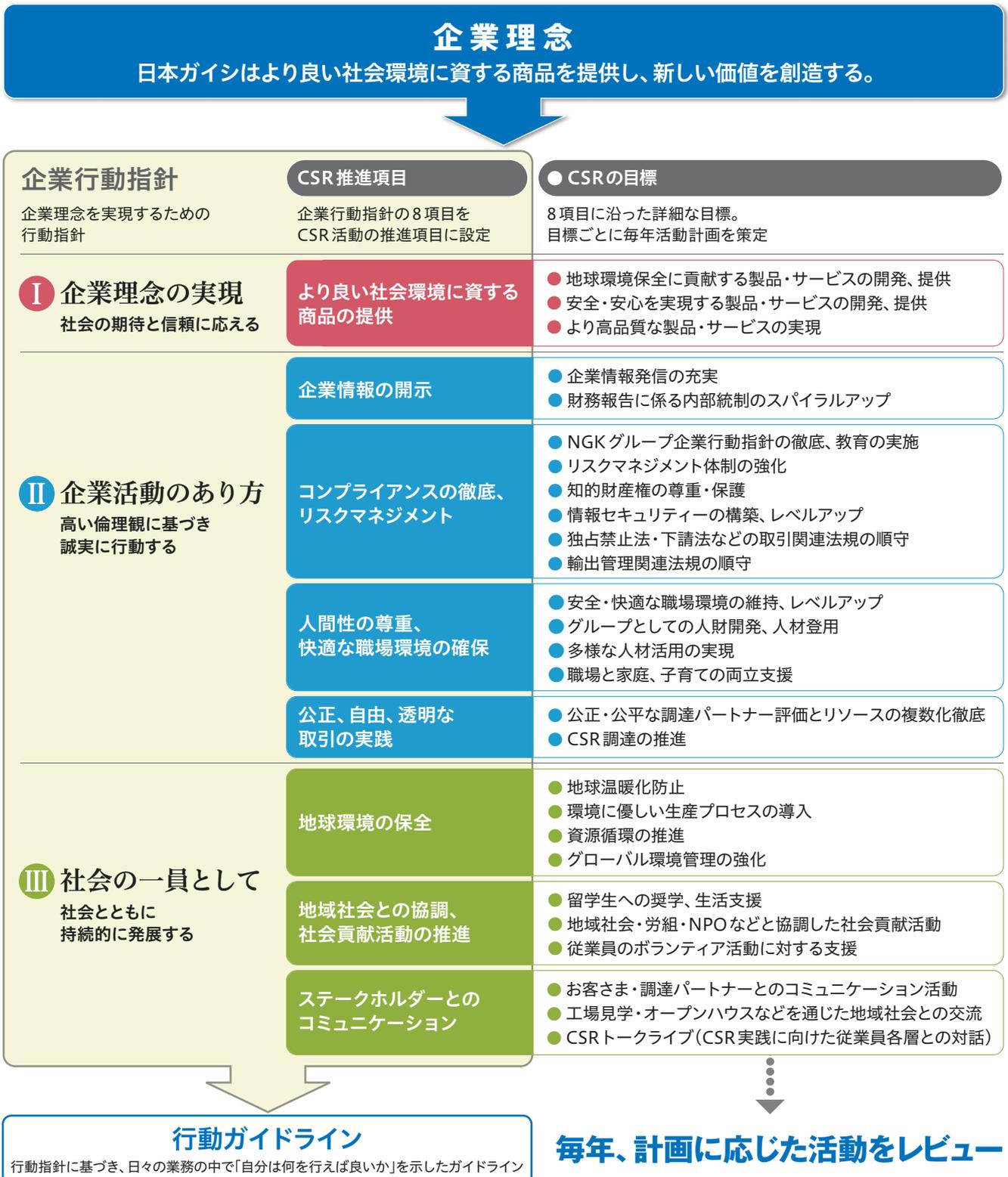
研究開発から事業化に至る新製品が誕生するのは、ほんの一握りのテーマしかありません。事業化への期待がかかるサブナノセラミック膜の開発に携わることに、誇りとプレッシャーを感じています。サブナノセラミック膜の用途は限定されるものではなく、これまでの常識を覆す用途で、環境貢献度の高い開発だと思えます。新たな用途開発に挑戦し、日本ガイシの社会的使命に寄与したいと考えています。



CSRの取り組みを通じて、 社会の持続可能な発展に貢献していきます。

日本ガイシグループは、企業理念を形あるものにするこ
を通じて、より良い社会環境づくりに貢献し、社会に新しい価値を
もたらす製品やサービスの提供に今後も取り組んでいきます。

こうした活動を実践することで、社会の皆さまの期待と信頼
を獲得し、お客さまや従業員、取引先の皆さまとともに、企業の
社会的責任を果たしていきたいと考えています。



CSR活動の推進体制

CSR活動は各委員会を設置して推進

日本ガイシグループは、社会の持続可能な発展に貢献することを目指して、CSR委員会、全社環境委員会、全社品質委員会、

全社安全衛生委員会、内部統制委員会を設置し、グループのCSR活動を推進しています。



CSR委員会

法令・企業倫理の順守活動(下記)について、社長およびCSR委員会の決定を助けるため、必要な事項を審議する機関です。

【法令・企業倫理 順守活動】

- ①「企業行動指針」を含む、法令・企業倫理順守に関する基本方針の決定・改廃
- ②法令・企業倫理に関する全社レベルの重要な順守徹底活動・制度および体制の決定
- ③法令・企業倫理に関するリスクマネジメント体制の決定・改廃

また、法令・倫理に関する事項や事件・事故に関する事項のうち、会社に重大な影響を及ぼすおそれがあると判断される事項への対応や、各専門分科会の推進計画の内容検討と評価、そのほか委員長が重要と判断したCSR関連事項の審議も行います。

全社環境委員会

環境と調和した企業活動を推進するため、環境基本方針の実現について社長および全社環境委員長の決定を助けるため、必要な事項を企画、立案および審議する機関です。

全社品質委員会

より高品質な製品・サービスの実現によるお客さまの満足と信頼の向上を目的に、次項について、社長および全社品質委員長の決定を助けるため、必要な事項を審議する機関です。

- ①全社品質方針および全社品質目標の決定・改廃
- ②市場における重大な品質不良発生防止や発生後の技術的対応にかかわる事項
- ③そのほか重要と判断した品質関連事項

全社安全衛生委員会

安全衛生に関する全社的な基本方針や、基本計画および重点目標の設定などに関して審議・決定し、下部委員会を通じて、その推進を図る機関です。

内部統制委員会

金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び報告」について、社長および内部統制委員長の決定を助けるため、必要な事項を審議する機関です。

- ①同報告の当年度の報告範囲や評価・報告スケジュールの決定および内部統制に関する評価基準やそのほか基本事項の決定
- ②内部統制評価の集約と内部統制報告書案の決定

各種外部認証の取得状況

日本ガイシグループでは、品質マネジメントシステムにおいてISO9001/TS16949を32系列で取得しています。また環境マネジメントシステムにおいてはISO14001などの第三者認証を

国内外の35の製造拠点で取得しています。

今後も新たに稼働した工場などで順次認証の取得を進めていきます。

品質マネジメントシステム(ISO9001/TS16949)		
区分		取得数
電力事業本部	ガイシ事業部	1
	NAS事業部	1
	国内グループ	2
	海外グループ	5
セラミックス事業本部	AC工場	1
	石川工場	1
	センサ事業部	1
	産業プロセス事業部	1
	国内グループ	4
	海外グループ	9
エレクトロニクス事業本部	電子部品事業部	1
	HPC事業部	1
	金属事業部	1
	海外グループ	3

環境マネジメントシステム(ISO14001など)			
区分		製造拠点数	取得拠点数
日本ガイシ		4	4
国内グループ	電力関連事業	2	2
	セラミックス事業	6	6
	エレクトロニクス事業	7	7
海外グループ	電力関連事業	5	5
	セラミックス事業	9	7
	エレクトロニクス事業	6	4

安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)			
事業所		取得年	更新(予定)
日本ガイシ	名古屋	2008年	2011年
	小牧	2009年	2012年
	知多	2009年	(2013年)

Plan	Do	Check	Action
2012年度の計画・目標	2012年度の活動の実績	評価※1 参照先	改善策 → 2013年度の目標

CSR推進項目: より良い社会環境に資する商品の提供			
● 地球環境保全に貢献する製品・サービスの開発、提供			
1 自動車関連製品の需要の増加に対応しグローバルな生産体制を強化 (日本ガイシグループ)	1 自動車関連製品の需要拡大に対応し生産体制をグローバルに増強	○	 P.19,20 ・自動車関連製品の市場動向に対応しグローバルな生産体制を強化
● 安全・安心を実現する製品・サービスの開発、提供			
1 NAS電池工場の操業再開、安全強化対策実施および品質管理の徹底 (日本ガイシ)	1 NAS電池の安全強化対策実施、品質管理徹底と工場の操業再開	○	 P.22 ・信頼回復に努め、継続受注
● より高品質な製品・サービスの実現			
1 お客さまでの使われ方やものづくりの変更点・変化点とその影響を明らかにし、品質不具合を撲滅 (日本ガイシグループ)	1 日常の品質活動において、変更点・変化点とその影響を明らかにすることが定着	○	 P.21 ・製品の信頼性設計を強化して品質リスクの徹底排除と、製造品質のさらなる向上

CSR推進項目: 企業情報の開示			
● 企業情報発信の充実			
1 公平、公正な情報の適時、適切な開示の継続 (日本ガイシグループ)	1 公平、公正な情報の適時、適切な開示の継続	○	 ・公平、公正な情報の適時、適切な開示の継続
● 財務報告に係る内部統制のスパイラルアップ			
1 監査指摘を受ける項目の削減 (日本ガイシグループ)	1 各部門における自己評価や、内部統制委員会による進捗確認によって、監査指摘項目を削減	○	 ・前年度までの評価実績が良好なプロセスを対象に評価と監査を効率化
2 前年度までの評価実績が良好なプロセスを対象に評価と監査を効率化 (日本ガイシグループ)	2 評価実績が良好なプロセスを対象に評価と監査を効率化	○	

CSR推進項目: コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント			
● NGKグループ企業行動指針の徹底、教育の実施			
1 「NGKグループ企業行動指針」と「行動ガイドライン」の周知徹底 (日本ガイシグループ)	1 キャリア教育の中で周知徹底し、啓発のための資料も配布	○	 ・引き続き「NGKグループ企業行動指針」と「行動ガイドライン」を周知徹底
● リスクマネジメント体制の強化			
1 全社のリスク対策状況をCSR委員会で定期的にフォロー (日本ガイシグループ)	1 CSR委員会を3回開催し、リスク対応状況をフォロー	○	 P.24 ・全社のリスク対策状況をCSR委員会で定期的にフォロー ・日本ガイシを対象とする第4回CSAアンケートを実施
	2 12月に国内グループ会社を対象とする第3回CSAアンケートを実施	○	
● 知的財産権の尊重・保護			
1 若手技術者を対象にした対話形式の少人数セミナーを継続実施 (日本ガイシ)	1 若手技術者対象の「特許マップ活用説明会」を3回、対話形式の少人数セミナーを10回実施	○	 ・若手技術者を対象にした対話形式の少人数セミナーを継続実施 ・管理層向け啓発プログラムの拡充
2 中国知財問題や他社の知財戦略事例をテーマに管理者向け講演会を実施 (日本ガイシ)	2 中国知財問題や他社の知財戦略事例をテーマに管理者向け講演会を実施	○	
● 情報セキュリティの構築、レベルアップ			
1 グループ会社のITセキュリティ教育および機密情報漏えい対策の強化 (日本ガイシグループ)	1 全グループ会社の約9割が完了	△	 P.24 ・全グループ会社で完了
● 独占禁止法・下請法などの取引関連法規の順守			
1 競争法(独占禁止法)や下請法の順守体制のさらなる強化 (日本ガイシグループ)	1 各人が取るべき行動のガイドラインをまとめた「競争法ハンドブック」を作成・配布	○	 P.23,24 ・競争法ハンドブックの周知徹底 ・引き続き、セミナーを定例実施
2 米国と欧州のグループ会社で、競争法セミナーを定例化 (海外グループ会社)	2 韓国・米国と欧州のグループ会社で、競争法セミナーを実施	○	

※1 年度目標に対する達成度の自己評価基準：

○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の達成率は80%未満

 本報告書で報告している活動を示しています。

 本報告書で掲載していない活動について、WEBサイトで報告しています。

Plan	Do	Check	Action
2012年度の計画・目標	2012年度の活動の実績	評価※1	参照先 改善策 → 2013年度の目標

CSR推進項目：コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント

● 輸出管理関連法規の順守

1 安全保障輸出管理 データベースのシステム改善 (日本ガイシ)	1 データベースのシステム改善	○	 P.24	● 教育等の支援による各部門のレベルアップ
----------------------------------	-----------------	---	--	-----------------------

CSR推進項目：人間性の尊重、快適な職場環境の確保

● 安全・快適な職場環境の維持、レベルアップ

1 職場巡回の継続と、5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)活動の推進 (日本ガイシ)	1 「5S」を技術・事務系も含めた全社活動に	○	 P.25,26	● 5S職場認定取得活動を全社で展開 ● リスクを漏れなく確実に抽出、対策するため、全社レベルでフォロー ● 継続的に実施
2 網羅的なリスク抽出の継続と、重要度の高いリスクの対策実施 (日本ガイシ)	2 リスク抽出改善を進めたが重大災害発生	×		
3 長時間労働者の健康管理を継続実施 (日本ガイシ)	3 長時間労働者の産業医面談と健康診断を継続実施	○		

● グループとしての人財開発、人材登用

1 ニーズに応じたきめ細かい研修プログラムを検討・実施 (日本ガイシ)	1 4つの分野(マネジメント、ものづくり、グローバル、ビジネススキル)で計画的な人材育成を実施	○	 WEB  P.26  WEB	● 部門や受講者のニーズも勘案した最適な教育の企画 ● 「現場力の強化」を図る研修を計画的に進行 ● 語学研修を継続実施(目標=新入社員の8割がTOEIC600点以上)
2 社内インストラクター養成研修の修了者に対する活動支援と作業長研修の内容拡充 (日本ガイシグループ)	2 社内インストラクター養成研修修了者13人に対する活動支援と新任作業長26人の研修を実施	○		
3 新入社員の語学研修を継続実施(目標TOEIC600点以上) (日本ガイシ)	3 新入社員の約7割がTOEIC600点以上達成	×		

● 多様な人材活用の実現

1 2013年度に法定障がい者雇用率を達成 (日本ガイシ)	1 法定雇用率1.8%を達成(1.91%)	○	 P.27	● 引き上げ後の法定雇用率2.0%を達成 ● 「総合職転換制度」の利用促進を継続実施
2 総合職転換した社員によるキャリアプラン座談会を実施 (日本ガイシ)	2 キャリアプラン座談会に13人が参加	○		

● 職場と家庭、子育ての両立支援

1 労働時間に関するルールを周知徹底 (日本ガイシ)	1 マネージャー層にルールを周知徹底	○	 P.28	● 労働時間に関するルールを周知徹底 ● 子育て支援策の拡充と利用拡大
2 子育て支援策利用に関する相談窓口を設置 (日本ガイシ)	2 育児期間中の短時間勤務などの支援策の利用が大幅増	○		

CSR推進項目：公正、自由、透明な取引の実践

● 公正・公平な調達パートナー評価とリソースの複数化徹底

1 公正・公平な評価に基づく取引先の選定、維持 (日本ガイシグループ)	1 主要な取引先を訪問し、評価を実施	○	 P.29  WEB	● 全取引先の1割の評価を実施 ● 継続して推進
2 重要な原材料等の複数取引先の確保 (日本ガイシグループ)	2 複数取引の推進と、1社購買品の備蓄量確保	○		

● CSR調達の推進

日本ガイシのグリーン調達 1 購入額の95%をグリーン認定した取引先から購入	1 購入額の97%をグリーン認定した取引先から購入	○	 P.29  P.29  P.29	● グリーン調達ガイドラインをCSR調達ガイドラインに一体化して改定するとともに、「浸透(理解)～実態調査」段階から「順守(同意)～拡大」段階へと進化
グループ会社のグリーン調達 1 購入額の60%をグリーン認定取引先から購入	1 購入額の61%をグリーン認定取引先から購入	○		
日本ガイシグループ全体のCSR調達 1 次回(2013年度)アンケートの内容と対象取引先の見直し	1 アンケート結果を踏まえ、取り組み不十分な取引先の取り組み内容を確認	○		

Plan 2012年度の計画・目標 Do 2012年度の活動の実績 Check 評価※1 参照先 Action 改善策 → 2013年度の目標

CSR推進項目: 地球環境の保全

● 地球温暖化防止

1 CO ₂ 排出量の抑制 国内 CO ₂ 排出量 20.1万トン以下 売上高原単位 2010年度比8%減 (対前年度比2%減) 海外 売上高原単位 2010年度比2%減 (対前年度比8%減) (日本ガイシグループ)	1 CO ₂ 排出量の抑制 国内 CO ₂ 排出量 18.5万トン 売上高原単位 2010年度比5%減 (対前年度比1%増) 海外 売上高原単位 2010年度比8%増 (対前年度比2%増)	×	 P.33	● CO ₂ 排出量の抑制※2 国内 CO ₂ 排出量 18.1万トン以下 売上高原単位 対前年度比10%減 海外 売上高原単位 対前年度比1%減
---	--	---	---	--

● 環境に優しい生産プロセスの導入

1 CO ₂ 削減対策のグローバルな水平展開によりエコプロセスの導入を推進 (日本ガイシグループ)	1 国内で実施したプロセス改善技術を海外にも展開	○	 P.30,33	● 海外拠点への革新プロセス技術の展開を推進 ● 日本ガイシで実施した汎用設備の省エネ対策をグループ会社へ展開
2 ボイラーの省エネ対策と空調設備運用の見直し (日本ガイシ)	2 ボイラーとコンプレッサーの省エネ対策の徹底と空調・照明の運用改善	○		

● 資源循環の推進

1 排出物発生量の抑制 国内 売上高原単位 2010年度比4%減 (対前年度比9%減) 海外 売上高原単位 2010年度比2%減 (対前年度比4%減) (日本ガイシグループ)	1 排出物発生量の抑制 国内 売上高原単位 2010年度比2%減 (対前年度比8%減) 海外 売上高原単位 2010年度比2%増 (対前年度比0%減)	×	 P.34	● 排出物発生量の抑制※2 国内 売上高原単位 対前年度比17%減 海外 売上高原単位 対前年度比2%減 ● インドネシア、ポーランド、メキシコのグループ会社に対して、詳細な解析を実施
2 再資源化率向上 再資源化率の低い海外グループ会社に対して、詳細な解析を実施 (日本ガイシ)	2 再資源化率向上 北米の生産拠点について進捗と課題を調査	○		

● グローバル環境管理の強化

1 CO ₂ 削減対策と排出物削減の事例集作成・拡充と海外グループ会社への紹介 (日本ガイシグループ)	1 CO ₂ 削減事例を35件追加し海外生産拠点に紹介	○	 P.34	● 掲載事例の拡充と紹介を継続 ● 法改正頻度の高い中国を対象に、情報共有の仕組みづくりに着手
2 海外の法改正情報共有の仕組みづくりとその試行 (日本ガイシグループ)	2 海外グループ会社における実態調査と課題抽出を実施	△		

※2 2010年度と比較して、品種構成などの前提条件が大きく変化しているため、2013年度の目標は従来の2010年度比から対前年度比に改めました。動向を見定めつつ、取り組みの見直しも含めた対応を検討する予定です。

CSR推進項目: 地域社会との協調、社会貢献活動の推進

● 留学生への奨学、生活支援

1 留学生支援事業の継続 (日本ガイシ)	1 5カ国40人に宿舍を提供、9カ国20人に奨学金を支給	○	 P.35	● 留学生支援事業の継続 ● 社内外で留学生が講師役を務める語学講座や異文化交流会を継続実施 ● 支援終了後も情報を発信
2 社内外で留学生が講師役を務める語学講座や異文化交流会を継続実施 (日本ガイシ)	2 語学講座40回、異文化交流会14回開催	○		
3 他団体の対応状況の調査結果を踏まえ支援終了後の対応を検討 (日本ガイシ)	3 支援終了後も情報発信	△		

● 地域社会・労組・NPOなどと協調した社会貢献活動

1 グループ各社の活動状況を把握し、各社の次の活動につながるような情報を発信 (日本ガイシグループ)	1 グループ各社の活動状況を共有化	○	 P.36	● グループ各社の活動状況を把握し、各社の次の活動につながるような情報を発信
--	--------------------------	---	---	--

● 従業員のボランティア活動に対する支援

1 活動の定着・活性化に注力し、従業員が気軽にボランティア活動ができる環境を整備 (日本ガイシ)	1 TABLE FOR TWO(TFT)を通じ、アフリカに約4万食の給食を寄付	○	 P.35	● 従業員が気軽にボランティア活動ができる環境を整備
---	--	---	---	----------------------------

※1 年度目標に対する達成度の自己評価基準：

○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の達成率は80%未満

 本報告書で報告している活動を示しています。

 本報告書で掲載していない活動について、WEBサイトで報告しています。

Plan	Do	Check	Action
2012年度の計画・目標	2012年度の活動の実績	評価※1	参照先 改善策 → 2013年度の目標

CSR推進項目：ステークホルダーとのコミュニケーション			
● お客さま・調達パートナーとのコミュニケーション活動			
1 主要取引先への業績説明会を開催 (日本ガイシ) 2 取引先ヘルプラインを継続運用 (日本ガイシ) 3 国内外で取引先の個別訪問活動を実施 (日本ガイシ)	1 主要取引先約120社への業績説明会を開催 2 取引先ヘルプラインを継続運用 3 新規取引先や主要取引先などを訪問	○ ○ ○	 P.39 <ul style="list-style-type: none"> ● 主要取引先への業績説明会を開催 ● 取引先ヘルプラインを継続運用 ● 最適な取引先の採用と、取引先のレベルアップのための取引先訪問活動実施
● 工場見学・オープンハウスなどを通じた地域社会との交流			
1 小中学生の工場見学対応に重点を置いた地域社会との交流の活性化 (日本ガイシ) 2 有識者やNPOとのダイアログ実施 (日本ガイシ)	1 4事業所で10件の工場見学会を開催 2 日本ガイシグループの環境活動について、有識者らと「CSRダイアログ」を開催	○ ○	 P.37,38,40 <ul style="list-style-type: none"> ● 工場見学対応等を通じた地域社会との交流継続 ● 社外ステークホルダーとのダイアログ実施
● CSRトークライブ(CSR実践に向けた従業員各層との対話)			
1 「CSRトークライブ」の開催と当社と国内グループ会社従業員へのCSRレポート要約版の配布 (日本ガイシ・国内グループ会社) 2 「CSR-Web」の内容充実 (日本ガイシ・国内グループ会社)	1 「CSRトークライブ」を計9回開催し、CSRレポート要約版も配布 2 「CSR-Web」でCSR委員会の議事内容やCSR活動の情報を発信	○ ○	 P.40~42 <ul style="list-style-type: none"> ● 日本ガイシおよび国内グループ会社従業員との双方向コミュニケーションイベントの開催 ● 「CSR-Web」の内容充実

「CSR活動の目標と実績」以外の取り組み

本報告書およびWEBサイトでは、CSR推進項目・CSRの目標に応じた年次活動を報告しているほか、目標化していないものの、社会にとって重要な活動についても以下の通り報告しています。

より良い社会環境に資する商品の提供 大気汚染物質「PM」の排出抑制に貢献 (日本ガイシ)  P.19 全従業員が参加する品質改善活動「QuiC活動」を展開 (日本ガイシグループ)  品質不具合の未然防止教育やDRレベルアップ教育など、品質教育を強化 (日本ガイシグループ) 	人間性の尊重、快適な職場環境の確保 心身の健康増進を図る活動を積極的に展開 (日本ガイシ)  個人の尊重、ハラスメント行為の防止を徹底 (日本ガイシ)  経営課題や福利厚生などについて、労使で積極的に意見を交換 (日本ガイシ)  グローバル人材の育成を目指し、海外実務研修を実施 (日本ガイシ)  「女性活躍推進企業」として、女性の採用・職域拡大を継続 (日本ガイシ)  P.27 従業員の個性や能力を活かすため、2つの制度を運用 (日本ガイシ)  P.27 製造契約従業員の正規雇用への転換と飛び級昇格を実施 (日本ガイシ)  P.27 若手の職場定着を図るフォローアップ制度を運用 (日本ガイシ)  P.27 再雇用制度をハーフタイム勤務も選択できるよう変更 (日本ガイシ)  P.27 厚生労働省の「子育てサポート企業」に認定 (日本ガイシ)  P.28	地球環境の保全 環境行動指針 (日本ガイシグループ)  連結環境管理推進体制 (日本ガイシグループ)  環境活動の経緯 (日本ガイシグループ)  環境マネジメントシステムの取り組み (日本ガイシグループ)  環境監査 (日本ガイシグループ)  環境リスクマネジメント (日本ガイシグループ)  教育啓発 (日本ガイシ)  環境会計 (日本ガイシ・国内グループ会社)  国内の再資源化率は高いレベルを維持 (日本ガイシ・国内グループ会社)  環境コミュニケーション (日本ガイシ) 
企業情報の開示 開かれた株主総会を目指して (日本ガイシ)  投資家向け説明会や個別訪問を実施 (日本ガイシ)  株主還元策 (日本ガイシ)  株主情報 (日本ガイシ) 	地球環境の保全 海外工場への省エネ型生産設備の導入でCO ₂ を削減(CDM国連登録) (日本ガイシグループ)  P.30 環境基本方針 (日本ガイシグループ)  P.31 環境負荷の全体像 (日本ガイシ)  P.31 第3期環境行動5カ年計画(2011年~2015年)における2012年度の取り組み (日本ガイシグループ)  P.32 環境基本理念 (日本ガイシグループ) 	ステークホルダーとのコミュニケーション お客さまの「声」に応える仕組みづくりを推進しています (日本ガイシ)  P.39 東日本大震災で被災されたお客さまに浄水器をモニターとして提供しました (日本ガイシ)  P.39 製品ホームページで、ファインセラミックフィルター浄水器C1スリム用「寿命表示ユニット」の無償交換を告知しています (日本ガイシ)  P.40
コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント コンプライアンス教育を国内外で実施 (日本ガイシグループ)  海外グループ会社のリーガルリスクマネジメント状況の把握を強化 (日本ガイシ・海外グループ会社)  職務発明報奨制度を設けて、従業員の発明を奨励 (日本ガイシ) 		
人間性の尊重、快適な職場環境の確保 労働安全衛生マネジメントの強化へ (日本ガイシグループ)  P.25 災害の未然防止を目指して、安全衛生教育を実施 (日本ガイシ) 		

日本ガイシグループは、「お客さま第一」の全社品質方針の下、より良い社会環境に資する製品・サービスの提供を最も重要な使命の一つと考え、お客さま視点に立った品質づくりに努めています。

2012年度の ハイライト

CSRの目標

地球環境保全に貢献する製品・サービスの開発、提供

大気汚染物質「PM」の排出抑制に貢献

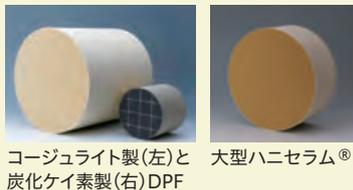
ディーゼル車の排ガスを浄化する

「DPF(ディーゼル・パーティキュレート・フィルター)」「大型ハニセラム®」

低燃費でガソリン車に比べCO₂排出量が少ないディーゼル車は、欧州を中心に普及が急速に進んでいます。一方、ディーゼル車の排ガスには大気汚染の原因となる黒煙などのPM(粒子状物質)が含まれます。年々厳しくなる国内外の排ガス規制に対応するディーゼル車の普及に貢献しているのが、日本ガイシのディーゼル車向けセラミック製品です。

ディーゼル車の排気系に搭載される「DPF」は、細かく均一な穴が空いた多孔質セラミックスがフィルターの役目を果たし、排ガス中のPMを90%以上捕集します。トラックなど大型車両に適したコーゼライトと、使用条件の厳しい乗用車に適した炭化ケイ素、2種類のセラミックスで量産しているのは当社だけです。

一方、「大型ハニセラム」は、大型ディーゼル車両の排ガス中のPMや窒素酸化物(NO_x)を

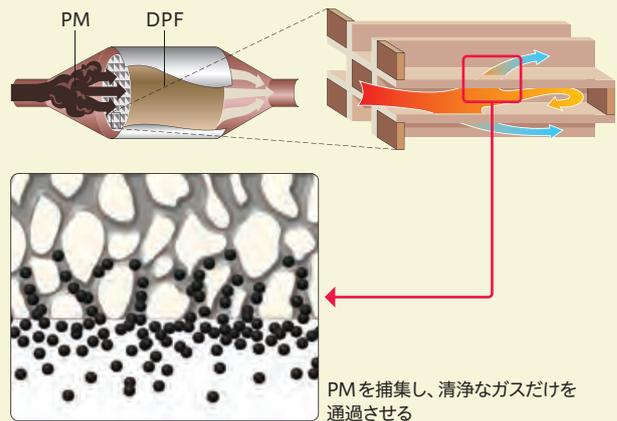


コーゼライト製(左)と炭化ケイ素製(右)DPF

大型ハニセラム®

化学反応で無害化する触媒を保持するハチの巣構造のセラミック担体です。いずれの製品も、世界中の自動車メーカーに採用され、大気汚染防止に貢献しています。

▶ DPFによるPM捕集の仕組み



PMを捕集し、清浄なガスだけを通過させる

ディーゼル発電機から排出されるPMを99%以上捕集する「セラレック®」

ディーゼルエンジンは、内燃機関の中で最も熱効率が高く、安価な軽油・重油を燃料とするため、工場などの発電用動力としても、いたるところで使われています。また、近年、経済発展が著しい中国では化石燃料の消費量が増え、その燃焼時に排出されるPMによる大気汚染が深刻化。日本でもその飛来による影響が問題になっています。

日本ガイシのディーゼル発電機用黒煙除去システム「セラレック」は、ディーゼル車向けに採用されているDPFの技術を応用して開発した製品で、黒煙の除去率は99%以上。PMによる大気汚染や健康被害といった問題の解決に貢献する製品として世界中で活躍しています。

セラレックに使用されているDPFは、一般的にバグフィルターが適用できない高温のディーゼル排ガスもそのまま処理でき、廃熱は蒸気ボイラーなどで再利用できます。さらに、

フィルターに付着したPMを自動的に洗浄するので、メンテナンスのしやすさも特長の一つです。

セラレックは現在、世界各国の発電所、地下鉄、下水ポンプ場などでさまざまな用途のディーゼルエンジン排ガス処理向けに採用され、人々の生活環境を守っています。



セラレック®



セラレック設置前



セラレック設置後

自動車の排ガス対策製品の生産体制を世界各地で増強

日本ガイシは、ハニセラムやDPFのほかにもNOx濃度測定用の車載センサーなど排ガス対策製品の開発・生産に注力してきました。さらに近年は、世界的な自動車排ガス規制の強化や、新興国を中心とした自動車販売の増加による需要の拡大に対応するため、グローバルな生産体制の拡充を進めています。

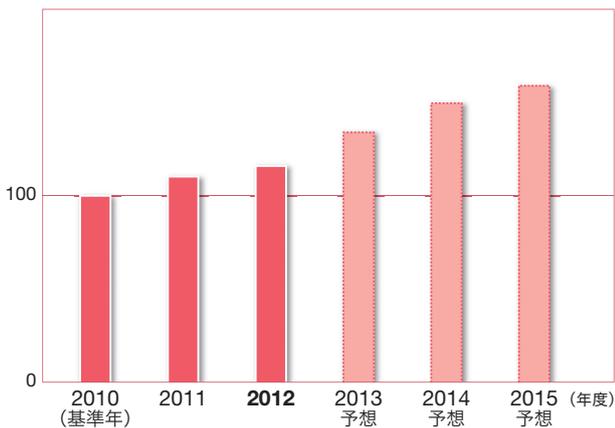
自動車排ガス浄化用セラミックスについては、2012年3月にポーランドでディーゼル車排ガス浄化用大型ハニセラムの新工場を建設するなど、国内外6カ所に総額370億円を投資し、2013年度末までに生産能力を約40%増強する計画です。

NOxセンサーについても、47億円の設備投資を決定。従来240万本であった年間生産能力を2014年度には700万本にまで増強します。このセンサーは、当社と独コンチネンタル社が共同開発し、2008年に世界で初めて商品化したもので、排ガス中のNOx濃度をppm(100万分の1)レベルでリアルタイムに測定できます。

▶ グローバル生産体制強化の状況

拠点	新設・増強設備	生産状況
NGK(蘇州) 環保陶瓷	ハニセラム、大型ハニセラム 生産設備増設 コーゼライト製DPF生産設備増設	2012年8月 開始
NGKセラミックス メキシコ	大型ハニセラム生産設備増設 コーゼライト製DPF生産設備増設	2013年3月 開始
NGKセラミックス インドネシア	ハニセラム、大型ハニセラム 生産設備増設	2013年4月 開始
日本ガイシ 石川工場	大型ハニセラム生産設備新設 コーゼライト製DPF生産設備新設	2013年7月 開始
NGKセラミックス ポーランド	大型ハニセラム生産工場新設 炭化ケイ素製DPF生産設備増設 NOxセンサー組立設備新設	2014年1月 まで段階的 に開始
NGKセラミックス USA	ハニセラム生産設備増設	2014年1月 開始

▶ 排ガス浄化用セラミックスの売上高※予想(連結)



さまざまな環境貢献製品を開発・生産

溶剤乾燥工程の短縮、環境負荷低減のために

● 波長制御乾燥システム

パソコンやスマートフォンに使用される高機能フィルムなどの生産には溶剤を乾燥させる工程が不可欠です。その時間短縮、環境負荷低減に日本ガイシが独自に開発した乾燥システムが貢献しています。

熱風で乾燥させる従来方式とは違い、蒸発に有効な特定の波長を持った赤外線を照射して乾燥させるため、炉内を低温に保ったまま、乾燥能力を従来方式の数倍に高め、乾燥時間の短縮や省エネを可能にします。



原子力発電廃棄物の安全な処理のために

● 高周波溶融固化システム

低レベル放射性廃棄物のうち、原子力発電所で保管されている金属類やフィルター類、保温材、ガラス、コンクリートなどの不燃物を主体とする雑固体廃棄物の埋設処分には、長期にわたって物理的・化学的に安定した固体化が必要です。

当社は、その要求基準を満たし、かつ廃棄物を大幅に減容できる高周波誘導加熱方法による溶融固化システムを開発。国内の原子力発電所に5基を納入し、順調に稼働しています。



● 可燃性雑固体焼却処理装置

原子力施設では、多量の可燃性廃棄物も発生します。当社では、それらを安全に焼却処理する装置を国内の全ての原子力発電所と複数の研究施設に納入しています。

この焼却装置は、可燃物の発熱量を利用した自然式で、起動時以外は補助燃料が不要です。排ガス処理は、2段のセラミックフィルターとPMを除去する高性能フィルターを採用し、高温除塵での高い除染性能を発揮します。



CSRの目標

より高品質な製品・サービスの実現

全社品質方針

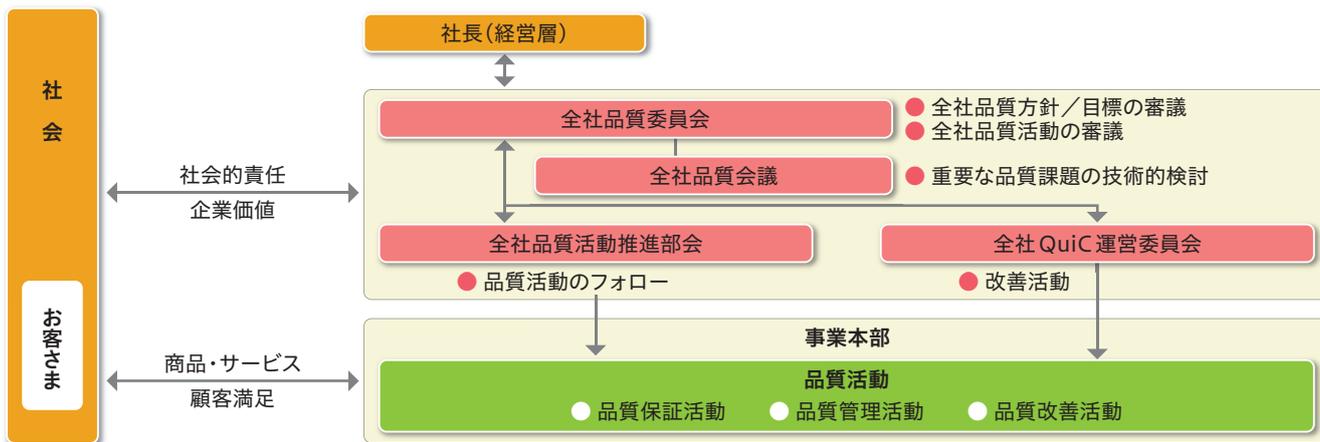
品質を大切にし、お客さまと世の中に信頼され
役立つ製品とサービスを提供する

2013年度 全社品質目標

製品の信頼性設計を強化※して品質リスクを
徹底排除するとともに、製造品質のさらなる向上を図る

※ 製品の信頼性を高めるために、特に故障とその影響の検討を強化した製品設計、および工程の異常や作業ミス等による不具合品の流出防止を強化した工程設計を推進します。

全社品質活動体系図(グループ全体に適用)



全社を挙げて品質リスクの排除を強化

2010年度に「全社品質活動ルール」を策定して

日本ガイシグループでは近年、お客さまの品質要求の高度化や多様化が進むとともに、対象市場などの相違によって事業間の品質活動レベルに差異が生じていました。そこで、2010年度に「NGK品質活動の再構築」を決定、品質リスク排除を目指す「全社品質活動ルール」を策定しました。

「全社品質活動ルール」は、4つに大別できます。一つめが、設計や製造条件などの変更時に、守るべき品質を確認する「品質確認のルール」。二つめが、重要なDR(設計レビュー)計画の全社登録や全社DR(全社品質会議で審議)の開催を定めた「DR機能強化のルール」。三つめが、社内外での品質不具合の発生と処置の情報を共有化し適切な処置を行う「製造品質監視のルール」。四つめが「重大な市場クレームの処置のルール」です。

中でもDRを最重要活動と位置付け、開発の節目や製造工程の変更時にはDRを実施し、重要なDRには全社からレビューが参加して品質リスクの排除を支援しています。また、全社DRには専門技術者のほか経営幹部も出席し、製品の信頼性、安全性などを多面的に評価しています。

年々「ルール」の定着度、有効性が向上

「全社品質活動ルール」は、2011年度に、まず当社の各部門から運用を開始し、国内グループ会社、海外グループ会社へと

順次展開しました。また、2011年に発生したNAS電池火災事故に対して全社で原因を究明し、安全対策を中心に検討を重ねました。

2012年度は「全社品質活動ルール」の定着と有効性向上に取り組み、特にお客さまでの製品の使われ方、設計、製造条件、購入品などの変更点と変化点、それらの影響を明らかにすることに注力しました。

2012年度のDRでは、DRの質向上を目的として、全社品質統括部に所属するレビューと各部門に所属するレビューが積極的に各DRに参加し、品質リスクの抽出支援やDRの改善点を提言しました。また、当社グループとして目指すべきDRの姿を示したガイドラインを作成し、2013年度から運用を開始しています。

また2012年度からは、全社品質統括部が各部門の品質クレームや製造不具合などの情報収集・分析を強化して再発防止活動を支援するとともに、各部門の開発・設計・生産技術部門に対して品質活動監査を実施しました。その結果、当社の各部門が「全社品質活動ルール」を順守していることが確認できました。さらに、全社品質会議におけるNAS電池火災事故への対策立案の審議などを通して、重要課題を全社で検討・支援する活動が定着しました。

2013年度は、製品の市場での耐久性や安全性に視点を置く信頼性設計を強化して、品質リスクを徹底排除するとともに、製造品質のさらなる向上による「品質活動の強化」に取り組んでいきます。

安全性の高いNAS[®] 電池を提供

日本ガイシは2011年9月のNAS電池の火災事故発生を受けて、社内の事故調査委員会を中心に、社外の有識者の協力も得て安全強化対策を構築しました。全世界から求められるNAS電池の唯一の量産メーカーとして、信頼の回復と事業の拡大に努めていきます。

世界中で求められる大容量蓄電池

再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、世界各国では大容量蓄電池の需要が高まっています。また、国内でも電力安定供給に向け蓄電池利用拡大の政策が打ち出されています。

● 再生可能エネルギーの安定供給に

気象条件などによる太陽光発電や風力発電の発電量変動を、蓄電池の充放電で吸収することで、電力供給を安定化できます。

● ピークカット対策に

電力需要の少ない夜間に充電し、電力使用量の多い昼間に放電することで、最大電力使用量を削減し、電力負荷を平準化できます。

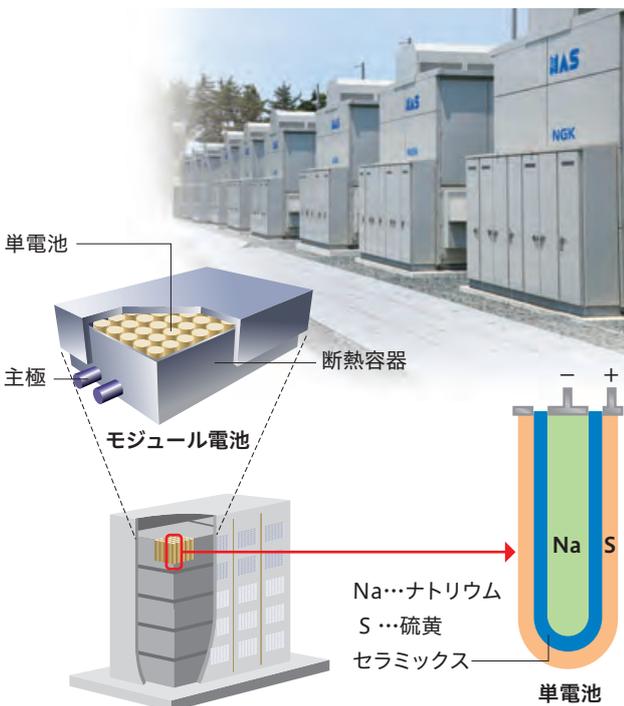
● 次世代送電網の構築に

大容量蓄電池は電力供給を効率化するスマートグリッドにも不可欠。日米合同実証プロジェクトに当社は参画しています。

● 非常用電源として

平常運転時に一定の電池容量を常に残しておくことで、停電や瞬時電圧低下(瞬低)時などのバックアップ電源となります。

▶ NAS[®] 電池の構造



信頼回復のために徹底した安全強化対策を実施

火災事故の発生後、当社はNAS電池の生産と販売を中断するとともに、2012年3月期に611億円の特別損失を計上して、事故原因の徹底究明と万全な再発防止策の構築に努めてきました。そして、これらに対する第三者委員会の検証を経て、2012年6月からNAS電池工場の操業を再開しました。

まずはこれまで運転停止をお願いしてきた既存のお客さまのNAS電池設備の改造や、設置状況に応じた安全強化対策の推進を優先しつつ、国内外からの高い需要に応えていくため2013年度中には新規生産についても本格的な体制を再構築する方針です。生産再開にあたっては、火災原因と推定される製造工程での不良を撲滅するとともに、安全機能部品の管理を徹底し、お客さまが安心して使っていただける製品の提供に努めます。

NAS電池は、世界的課題である環境・エネルギー問題の解決に貢献できる製品であり、当社は今後も事業の拡大に全社を挙げて取り組んでいきます。

▶ 実施対策一覧

納入済み製品	<ul style="list-style-type: none"> ● モジュール電池への短絡防止板・追加ヒューズの設置 ● モジュール電池間への延焼防止板設置 ● 主極ケーブル間の短絡防止実施 ● 監視機器の設置 ● 消火設備と防火備品の設置
生産工程・今後の開発	<ul style="list-style-type: none"> ● 部品欠陥の排除(安全機能部品の全数検査) ● 製造工程の管理強化(工程内検査・異物混入防止)
設置環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 煙が充満する箇所や不特定多数の人が出入りする場所への設置を行わない
お客さまへの注意喚起	<ul style="list-style-type: none"> ● 避難経路の策定と誘導体制・消火体制の整備を依頼 ● 消防署に対しても支援を依頼

全世界のお客さまの期待に応える

安全かつ高品質なNAS電池を提供

火災事故後、全国のお客さまからは、当社の対応姿勢に対する一定の評価を受けるとともに、お客さまの保有するNAS電池設備を「早期に再稼働したい」という強いご要望をいただいています。

再生可能エネルギーの導入が拡大している欧州をはじめ、NAS電池に対する期待は世界的に高まっています。こうした期待の高さを反映して、2013年5月には、イタリアの大手送電会社であるテルナ社と、最大で出力7万キロワットのNAS電池を供給する大型案件の基本契約を交わしました。また、2009年にアラブ首長国連邦(UAE)のアブダビ水利電力庁から受注していたプロジェクトも再開することが決まり、出力6万キロワットの契約で2013年から出荷を開始する予定です。

2012年末からは国内外のエネルギー関連展示会への出展などの営業・販促活動も再開しており、今後もNAS電池拡販に向けた提案活動をグローバル規模で積極的に進めていきます。同時に、さらなる安全性と品質の向上、そしてコストダウンにも努め、世界のお客さまの期待に応えていきます。

日本ガイシグループは、コンプライアンスをCSRの根幹であると考え、従業員への浸透に努めています。また、情報セキュリティの強化など、事業活動に伴うリスクの最小化にも全力で取り組んでいます。

2012年度の ハイライト

CSRの目標

独占禁止法・下請法などの取引関連法規の順守

競争関連の法規順守の取り組みを強化

行動ガイドラインをまとめた「競争法ハンドブック」を作成し、周知に努めています

日本ガイシグループは、独占禁止法や反トラスト法などの競争法やわが国の下請法(下請代金支払遅延等防止法)など、取引関連法規の順守・徹底に努めています。

競争法の順守体制を強化するため、2011年度には、役員・従業員の順守義務や管理体制、守るべき事項・禁止している事項などについて明記した社規「競争法遵守規定」を制定しました。

2012年度は、この規定を周知徹底するために、各種競争法に関する教育の場で説明しました。また、競争法を順守するために各人が取るべき具体的な行動に関するガイドラインをまとめた「競争法ハンドブック」を作成して、日本ガイシの全役員と従業員(全基幹職と業務が競争法とかわりのある部門の一般職)に配布。このハンドブックについても、各種コンプライアンス教育の場で周知に努めました。

▶ 競争法ハンドブックの特徴と活用方針

特徴	分かりやすさを重視し、法律の説明などは別冊資料集にまとめました
配布先	<ul style="list-style-type: none"> 国内外のグループ会社などへの出向者を含む日本ガイシの全役員と従業員(全基幹職と業務が競争法とかわりのある部門の一般職) 共用資料として各部門とグループ会社にも配布
普及方法	「法令/コンプライアンス連絡会」などの教育の場で解説を実施
活用方法	個々の業務遂行での行動に活かすとともに、競争法の教育用資料として活用



競争法ハンドブック



法令/コンプライアンス連絡会(2013年1月)

競争法の順守を徹底するために、各種の教育を国内外で実施しています

コンプライアンスに関しては、特に競争法について国内外で教育を実施して、順守の徹底に努めています。

2012年度、日本ガイシでは、弁護士を外部講師として招き、法の執行状況など競争法の最新動向に関する講演会を3会場で実施。当社の役員、基幹職など約380人が受講しました。海外グループ会社においても、日本および現地の弁護士が講師となって、韓国、米国、欧州で、競争法の内容や執行状況

を説明し、競争法順守のための実務上の注意点に関するセミナーを実施しました。今後は競争法セミナーを定例化し毎年開催します。

なお、現在、当社では基幹職を中心に、国内外公務員への贈賄防止教育を毎年実施しています。今後は、海外グループでも同様の教育を実施していきます。

▶ 競争法順守教育活動

外部講師による講演会(日本ガイシ)	
実施回数	1回(同テーマ・3会場で実施)
参加人数(部門)	約380人(役員、基幹職、営業職)
内容	競争法の最新動向
海外グループを対象とした教育	
実施国・地域	韓国、米国、欧州で各1~2回
参加人数(部門)	約100人(役員、基幹職、営業職)
内容	競争法の説明と実務上の注意点

社内講師による営業向け研修(日本ガイシ)	
実施回数	11回
参加人数(部門)	約220人(営業職、企画)
内容	競争法を順守するための具体的な行動

その他、2012年4月から9月にかけて、各部門からの要請に応じ説明会を開催し、競争法順守と当社の順守体制について説明しました。

CSRの目標

リスクマネジメント体制の強化

CSAアンケートに基づくリスク対策を実施

日本ガイシと国内グループ会社では、リスクマネジメント体制の強化の一環として、日常の事業運営で起こりうるさまざまなリスクの把握と未然防止を目的に、リスク発生の可能性とその影響度について回答者の認識を問う「CSA(Control Self Assessment)アンケート」を実施しています。

2012年度は、2011年に日本ガイシが行ったアンケート結果に基づくリスクの対応状況を、3回のCSR委員会でフォローしました。また、国内グループ13社の役員と管理職計127人にアンケートを実施し、担当事業本部・部門に内容を報告、対応を要請しました。

CSRの目標

知的財産権の尊重・保護

管理層向けの啓発プログラムを実施

日本ガイシでは、2011年度、事業部門や研究開発部門での知的財産戦略を磨くために、管理層向けの啓発プログラムの拡充を目指したテーマの選定に注力しました。その結果、特許出願や知財訴訟が増加している中国市場における知財問題や、他社の知財戦略事例のテーマを選定しました。

2012年度は、これらについて社外から講師を招いて講演会を実施しました。

▶ 2012年度に開催した講演会(日本ガイシ)

「中国での知的財産活動及びビジネス」 2012年10月	
講師	徐 申民氏(弁護士・弁理士) 華誠法律事務所シニアパートナー 上海仲裁委員会仲裁員兼任
参加人数	137人
内容	経済発展に伴い、知財関係の係争が多発している中国における知財リスクや日本企業が取るべき知財戦略について
「トヨタ自動車の知財戦略」 2013年2月	
講師	江崎 正啓氏 テクノサーチ(株)取締役副社長
参加人数	93人
内容	他社特許の調査・分析・対応、自社特許と併せた解析と知財戦略の構築について、トヨタ自動車の事例を含めて講演

CSRの目標

情報セキュリティの構築、レベルアップ

グループでITセキュリティレベルの向上を推進

日本ガイシでは、2010年8月に策定した「NGKグループITセキュリティ基準」に基づき、グループ共通のITセキュリティ体制の構築を目指した取り組みを進めています。例えば、社外宛電子メールの添付ファイル自動暗号化機能の導入範囲を、日本ガイシ

から国内グループ全社に拡大。また、日本ガイシの全社員に配布していた電子情報セキュリティのルールを記載した「電子情報セキュリティハンドブック」についても、英語版と中国語版を用意し、教育資料として国内外のグループ全社に配布しました。

2012年度は前年度に続き、「従業員教育」「電子メールに添付した重要ファイルの暗号化」「パソコンや可搬記憶媒体の持ち出し管理と保存した重要ファイルの暗号化」をグループ共通の重点対策事項とし、日本ガイシが支援する形でグループ会社の対策を推進しました。これらの重点対策は2012年度中にグループ全社の約9割で完了。残りについても2013年6月末に完了しました。

2013年度は、セキュリティの観点からパソコンOSの大規模な更新を予定しています。一部旧OSを継続使用するパソコンについてもセキュリティ対策を確実に実施し、セキュリティレベルの維持・向上にグループ全体で取り組んでいきます。

CSRの目標

独占禁止法・下請法などの取引関連法規の順守

事業部門とグループ会社に個別支援を実施

下請法を含む取引関連法規の順守のため、日本ガイシ法務部では事業部門と国内グループ会社に対し、個別指導などの支援を実施しています。相談への対応、必要書類の書式整備、順守状況の確認など、支援内容は事業部門やグループ会社の要請に応じて多岐にわたっています。2012年度も、必要書類の整備など各部門・グループ会社の個別ニーズに応じた支援を実施しました。

CSRの目標

輸出管理関連法規の順守

確実な審査と輸出入手続きの実施を徹底

「外国為替及び外国貿易法」をはじめとする輸出管理関連法規に対応するため、日本ガイシでは、許可の要否を審査し、その記録を安全保障輸出管理データベースに蓄積しています。

2012年度は、審査の確実化を図るため、審査完了前には輸出ができないよう、必要な審査手続きが全て完了しているかどうかを確認するプロセスを追加したデータベースを稼働するとともに、検索機能の追加等を実施しました。また、輸出入通関における法規違反を防止するため、順守事項などをまとめた「輸出入ハンドブック」を発行しました。今後は、教育等の支援により、部門のレベルアップを図っていきます。



人間性の尊重、 快適な職場環境の確保

日本ガイシグループは、従業員の人間性を尊重し、安全で働きやすい職場環境づくりに努めています。また、一人ひとりが公平な処遇の下で能力を最大限発揮できるよう、人事制度を運用しています。

2012年度の
ハイライト

CSRの目標

安全・快適な職場環境の維持、レベルアップ

労働安全衛生マネジメントの強化へ

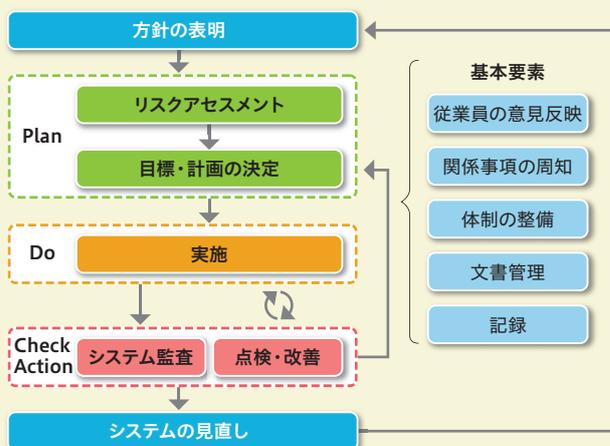
国内主要（製造）事業所で OSHMS を構築し、労働環境の改善に取り組んでいます

日本ガイシでは、業務災害ゼロを目指して、安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)の構築を推進。全事業所(製造拠点)をカバーする組織である全社安全衛生委員会の下に、事業所ごと、部・工場ごとの安全衛生委員会、職場ごとの安全会議を置き、「リスクアセスメント→目標・計画の決定→実施→システム監査→点検・改善」というPDCAサイクルを回し、労働安全衛生活動の計画的・組織的な改善を目指してきました。

こうした活動の一環として、国内の主要な事業所では、中央労働災害防止協会によるOSHMS認証の取得に取り組み、2008年には名古屋事業所が、2009年には知多事業所と小牧事業所が認証を取得しました。その後、名古屋、小牧の両事業所では更新審査に合格。知多事業所では2012年7月に重大事故が発生したため、更新審査を辞退して改善に努めました(次のページで詳細を報告しています)。なお知多事業所は、2013年に再度認証審査を受審する予定です。

当社は今後も、労働環境の改善に注力していきます。

▶ PDCAサイクル



▶ 外部認証取得の状況

事業所	取得年	更新(予定)
名古屋	2008年	2011年
小牧	2009年	2012年
知多	2009年	(2013年)



中国の生産子会社でも OSHMS を構築し、独自の活動を展開しています

中国生産子会社のNGK(蘇州)環保陶瓷では、2009年にOSHMSを構築。リスクアセスメントによる残留リスクの見える化、「KY(危険予知)活動」、業務中にヒヤリ・ハットした事例の未然防止を目的とする「ヒヤリ・ハット活動」などについて、毎年、前年度の安全衛生活動実績を踏まえて重点課題と目標を決め、その達成に取り組んでいます。

また、独自の活動として、月ごとのテーマに取り組む「月間強調活動」、毎月の全社安全衛生委員会終了時に実施する「計画的な安全点検」、騒音・暑熱・粉塵などに関する「職場環境改善」があり、それぞれが成果を挙げています。例えば、「月間強調活動」によって従業員の「安全衛生ハンドブック」などへの理解が深まっていることが、試験結果などで証明されています。

2012年3月の
月間強調活動、
安全衛生ハンドブック
の朗読



2012年11～12月の
月間強調活動、
安全生産強化



重大事故の発生を教訓化し、再発防止へ

日本ガイシは2012年7月5日、知多事業所で「がいし」を製造中の従業員1人が感電によって尊い命を失うという重大事故発生させました。犠牲者のご冥福をお祈りするとともに、関係各位に多大なご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

そこで7月6日と18日に臨時の全社安全衛生委員会を開催して、会社の安全に対する考えや取り組みを再確認するとともに、再発防止に関する今後の取り組み方針などを論議しました。また、7月18日から8月24日にかけて、労働現場の重大リスクを見直しました。

2012年度は、期初に作業を全て洗い出し、重要度、危険度に応じて3カ年計画で網羅的なリスクアセスメントを開始しました。こうした重大事故を真摯に受け止め、「とっさの動き」などにアセスメントの範囲を拡大するとともに、挟まれ・巻き込まれ、感電などを中心に重大事故につながる可能性のあるリスクを緊急に見直し、ソフト・ハードを含む安全対策を進めることとしました。

当社は現在、これらリスクへの対策に取り組んでおり、今後も残留リスク、危険源などの職場教育を実施するなどして、再発防止と安全意識の高揚に全力で取り組んでいます。



製造現場内でのリスクアセスメント

「5S」を事務系も含めた全社活動に

日本ガイシでは、従来から実施してきた「5S*活動」を、2012年度から事務系も含めた全社活動に拡大。各職場でチームを組み、チームごとに目標と定期的活動時間を設定して推進しました。

また、チェック項目の評価基準をクリアしたチームは「5S職場」として認定する制度を設け、好事例を全社安全衛生委員会で報告し水平展開しました。

*5S: 職場で徹底されるべき「整理・整頓・清掃・清潔・しつけ」のこと。

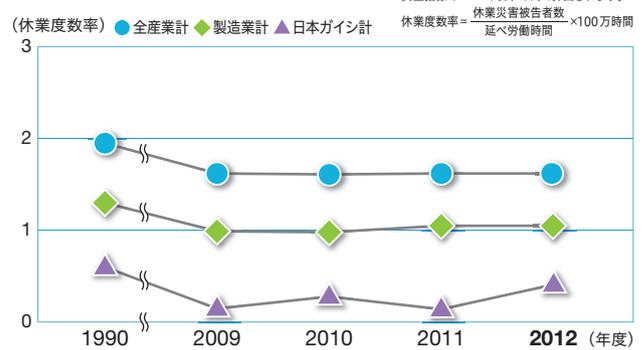
長時間労働者の面談と健康診断を推進

日本ガイシでは、一般従業員の長時間労働者に対して産業医面談による健康診断を実施しています。2011年4月からは、

▶ 業務上災害(日本ガイシ・国内製造関連15社)



▶ 休業度数率(日本ガイシ)



基幹職(管理職)も対象に加えて実施しています。

面談・健診時には、業務負荷や仕事の進め方を明確にしたうえで、必要な場合は残業を規制しています。これらの対策の結果、2012年度に面談・健診の対象となったのは、一般従業員が延べ131人、基幹職が延べ113人と、それぞれ大幅に減りました。海外でも同様の取り組みを実施しています。

現場リーダー層の人材育成を強化

日本ガイシグループでは、人材を最も重要な経営資源と位置付け、従業員の意欲と向上心を尊重し、次代を担う人材の育成に取り組んでいます。近年は、ベテラン層の大量退職などから、製造現場でキャリアの浅い従業員の比率が増えている状況にあって、「現場力の強化」を図る研修を計画的に進めています。

2011年度からは、製造部門を指導できる人材を育成する「社内インストラクター養成研修」を本格化させ、最長18日間にわたり、ロスコストマネジメント指導や段取り改善指導など3つのコースを開催しています。2012年度は、これまでに養成した13人のインストラクターの活動支援とフォロー研修を実施しました。

また、若年層の指導・育成の担い手である現場リーダー層の指導力などの向上を図るため、製造現場の全作業長を対象にした「作業長研修」も2011年度から開始。2012年度は新任作業長26人が、労務管理や作業長の役割認識などについての研修を受講しました。

CSRの目標

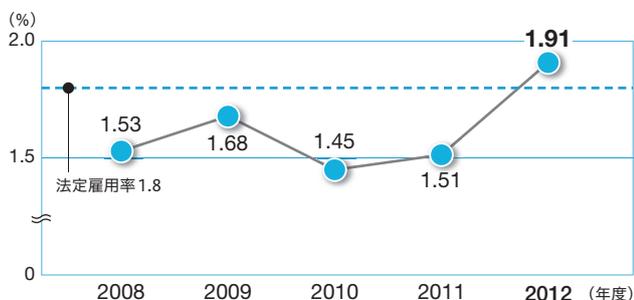
多様な人材活用の実現

法定雇用率を上回る障がい者雇用率を達成

日本ガイシは、障がい者採用の拡大に取り組んでいます。2011年4月には従来は製造部門を中心としていた採用職域を拡大。2012年度は製造部門で1人、技術部門で1人を採用しました。2012年度は、障がい者向け採用セミナー開催回数の増加、大学キャリアセンターなどを通じたPR強化、人材紹介会社経由の紹介拡大などによって障がい者採用を促進した結果、2012年度末の障がい者雇用率は1.91%と法定雇用率の1.8%を上回りました。

2013年4月から2.0%に引き上げられる法定雇用率の達成を目指し、今後はさらに社内の職域拡大に取り組んでいきます。

▶ 障がい者雇用率(日本ガイシ)



「総合職転換制度」の利用促進を継続実施

日本ガイシでは、「一般職」として入社した女性従業員が、より広い業務や専門特化した業務を遂行する「総合職」に職群を転換できる「総合職転換制度」を1992年に創設し、その浸透と利用促進に取り組んでいます。2010年度には、本人の意欲があれば上司の推薦がなくても応募できるように改めるとともに、転換条件を明確にすることで、意欲と能力のある女性が総合職として力を発揮する機会を増やしました。

2012年度は、一般職全員へメールで制度の詳細を通知するとともに、総合職転換をした先輩社員を囲む「キャリアプラン座談会」を実施し、13人が参加しました。2012年度は若い層から制度への応募があり、利用促進の成果が現れてきています。



キャリアプラン座談会(2012年7月)

「女性活躍推進企業」として、女性の採用・職域拡大を継続

2012年度末現在、日本ガイシの女性従業員比率は13%、基幹職比率は1%で、ともに前年度と同じでした。2007年以降の6年間で見ると、採用した正社員1,299人のうち女性193人(15%)となっています。2012年度は、女性が未配属だった営業拠点2カ所に2人を配属し、配属後はフォローアップを目的とした面談を実施しました。

これら女性の採用・職域拡大や定着を図る取り組みなどが評価され、2012年1月には名古屋市中から「女性の活躍推進企業」に認定されました。



名古屋市女性の活躍推進企業認定マーク

従業員の個性や能力を活かすため、2つの制度を運用

日本ガイシでは、従業員の個性や能力を活かすため、人材を必要とする職種を社内で公開し、応募者を登用する「社内公募制度」や、個人が納得感を持って業務を遂行できる機会が得られるよう、自分の経歴、資格、希望職種を登録できる「キャリアフォロー登録制度」を実施しています。

2012年度は社内公募制度に3件の公募があり、4件が成立。2人がキャリアフォロー登録制度を利用し希望職種に異動しました。

▶ 社内公募制度の実績

年度	2008	2009	2010	2011	2012
公募件数(件)	16	4	5	16	3
募集人数(人)	23	7	5	27	4
応募人数(人)	7	5	4	9	8
成立件数(件)	3	4	3	3	4

▶ キャリアフォロー制度の実績

年度	2008	2009	2010	2011	2012
登録人数(人)	2	4	1	2	7
異動人数(人)	0	3	0	2	2

製造契約従業員の正規雇用への転換と飛び級昇格を実施

日本ガイシでは、製造現場の中核を担う人材強化に評価・処遇面から取り組んでいます。その一環として、製造契約従業員から正規雇用への転換制度を設けており、2012年度は、17人が正規雇用へ転換しました。

また、正規雇用への転換者を対象に優秀な従業員には、資格を2ランクアップする飛び級昇格を実施しており、2012年度は12人が昇格しました。

若手の職場定着を図るフォローアップ制度を運用

日本ガイシでは、配属ミスマッチを防ぐために「若手フォローアップ制度」を運用しています。「総合職」では入社2年目、「生産技術職」では入社3~4年目の社員全員に、仕事や就業環境についてのアンケートと面談を実施し、本人の希望があれば所属部門長へのフィードバックも行っています。

2012年度の面談では、職場の暑熱対策や建物の耐震性、社員寮の改善などさまざまな要望が寄せられ、それぞれ関係部門への要請や対策の説明などのフォローを実施しました。当社の入社3年以内の離職率は、この3年間で2.0%と低い水準となっており、若手フォローアップの取り組みが一定の成果を挙げていると考えています。

再雇用制度をハーフタイム勤務も選択できるよう変更

日本ガイシでは、2001年4月から一般正規従業員を、2007年4月からは基幹職についても定年退職後に再雇用する制度を導入しています。2012年度末の再雇用者数は205人で、全従業員の約6%を占めています。

2013年度からは、フルタイム勤務のほかにハーフタイム勤務を選択できるようにして、ベテラン層の働き方の多様化に一層柔軟に対応できる制度に変更しました。

労働時間に関する8項目をルール化し、ワークライフバランスを推進

日本ガイシは、従業員が育児や介護と仕事を両立して働き続けやすい環境づくりに取り組んでいます。

従業員の健康障害防止とワークライフバランスの推進にも取り組み、2011年度には、前年度までの3年間、労使で取り組んできた具体策を、会社としてルール化しました。「1カ月の時間外労働の条件を80時間以内とし、時間外労働が45時間を超える月は年6回までとする」「当年度入社者を除き、年次有給休暇は最低6日取得する」「毎週水曜日はリフレッシュデーとして残業させない」「連続7日を超えて勤務させない」など8項目をルールとして掲げ、従業員への周知徹底に取り組んでいます。

2012年度は、労使の職場懇談会やマネージャー層を対象とする社内研修で、周知徹底を図りました。さまざまな事情によってやむを得ずルールを守れない場合については労使で協議し、理由や今後の対策を確認しています。また、労働時間や休暇取得の実態は毎年、労働組合に開示し、意見交換や対策協議を実施。長時間労働が認められる従業員については、事象発生の都度、職場単位で労働組合と個別に協議し、対応策を協議しています。

拡充した子育て支援策の利用が拡大

日本ガイシは、2010年に新たな人事制度を制定。勤務時間面での配慮と経済的な支援の充実を柱に子育て支援策を拡充しました。時間面では、半日有給休暇制度や短時間勤務を新設。また、経済面では、出産祝金を増額したほか、小学校入学祝金、ベビーシッター費用補助制度を新設しました。さらに2011年度には、育児事由の駐車場優先利用制度を、本社地区で開始しました。

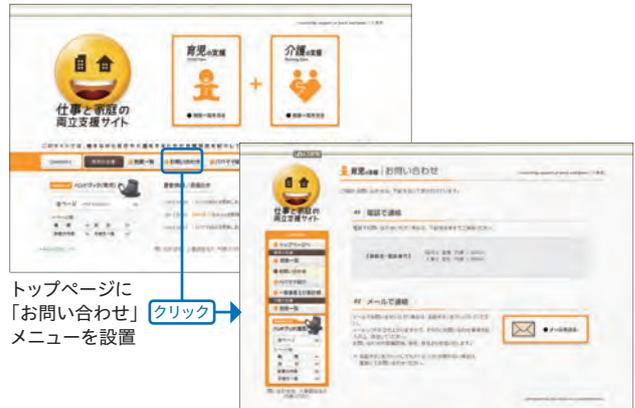
支援策の拡充から3年目の2012年度は、育児期間中の短時間勤務が33人と前年度比で9人増、半日有休制度が延べ6,632人と前年度比で849人増といずれも増加し、利用が進んでいます。ベビーシッター費用補助は19人、駐車場優先利用は10人でした。

また、従来からある育児休業制度についても、利用者は年々増加しています。2012年度は、前年度比で1人多い25人が取得し、うち9人が男性でした。男性社員の取得人数は前年度よりも3人増えています。

子育て支援策を拡充するとともに、その周知にも努めています。2010年3月からは、社内イントラネットに「仕事と家庭の両立支援サイト」を設置し、各種制度や支援策の内容説明のほか、利用者の声や参考事例などを紹介。社内報でも同様の情報を発信しています。また、産休や育休に入る従業員には、制度の説明会を上司同席で開催するなど、上司にも理解を深めてもらうことで、各種制度や支援策を利用しやすい環境づくりに

努めています。2012年度は、「仕事と家庭の両立支援サイト」内に、支援担当者と直接連絡が取れる「相談窓口」を新たに設置しました。

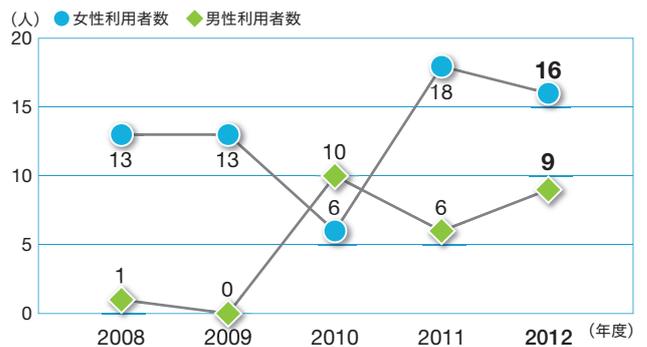
今後も引き続き、仕事と家庭の両立を図るための職場環境の整備に取り組んでいきます。



トップページに「お問い合わせ」メニューを設置

メールまたは電話によって相談が可能に

▶ 育児休業制度の利用実績(日本ガイシ)



育児休業制度を利用して、家族と過ごす時間を満喫
(エレクトロニクス事業本部 電子部品事業部 野村 勝)

厚生労働省の「子育てサポート企業」に認定

日本ガイシは2012年12月、厚生労働省から次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」に認定され、次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。当社は2005年から一般事業主行動計画を策定し、仕事と子育ての両立支援の取り組みを継続し、2010年3月には支援策を拡充。育児中の社員の声に基づく利用しやすい制度や男性の育児休業取得の実績などが認められ認定に至りました。

これに先駆けて、当社は、2011年2月には「子育て支援企業」、2012年1月には「女性の活躍推進企業」として、それぞれ名古屋市から認定を受けています。



「くるみん」マーク

日本ガイシグループは、「門戸開放」「共存共栄」「社会的協調」を調達の基本方針として、サプライチェーンを構成する調達パートナーの皆さまとともに公正、自由、透明な取引に努めています。

2012年度の ハイライト

CSRの目標

CSR調達の推進

調達活動への社会的要請に応えて

CSR調達を「浸透(理解)～実態調査」から「順守(同意)～拡大」へと進化させます

日本ガイシは、海外グループも含めたCSR調達を進めるため、2010年度にグループの全体を包括する「CSR調達ガイドライン」を制定。自らの社会的責任を明らかにするとともに、以下の7つの分野について取引先の皆さまにも果たしていただきたい社会的責任を明示しました。

- 人権・労働
- 安全衛生
- 環境保全
- 公正取引・倫理
- 品質・安全性
- 情報セキュリティ
- 社会貢献

ガイドラインの内容は日本語・英語・中国語のWEBサイトなどでも公開し、皆さまへの浸透・理解に努めています。

2011年度には、グループの購入額上位80%を占める取引先を対象に実態調査を実施。2012年度は、その結果をとりまとめ、理解・取り組みが不十分な取引先については実態を確認し、フォローを実施しました。

▶ 「CSR調達ガイドライン」浸透拡大のロードマップ



2013年度は、近年の社会的状況の変化を踏まえ、ガイドラインの改定を行い、取引先の皆さまとともにCSR調達を「浸透(理解)～実態調査」から「順守(同意)～拡大」段階へと進化させていきます。

環境取り組みに熱心な取引先からの調達を、さらに拡大していきます

環境負荷の低い原材料の調達拡大に向けて、日本ガイシは2000年度に「グリーン調達基本方針」を制定。2011年度にはグループ全体の「グリーン調達ガイドライン」へと改め、基準を満たした取引先の「グリーン取引先」認定を開始しました。ガイドラインは日本語・英語・中国語のWEBサイトなどで公開し、新規調達先を開拓しながら、既存取引先への改善要請に努めてきた結果、当社の原材料の国内調達先に

については全て「グリーン取引先」と認定できました。

2012年度現在、全購入額に占める認定先からの購買額は当社で97%、国内外グループ会社で61%に拡大しました。2013年度は、グリーン調達ガイドラインの一部をCSR調達ガイドラインに統合し、新しいガイドラインを順守することに同意をいただけるよう推進していきます。

CSRの目標

公正・公平な調達パートナー評価とリソースの複数化徹底

公正・公平な評価に基づいて取引先を選定

日本ガイシグループでは、取引実績がない企業にも広く調達の門戸を開放しています。

新規取引先の選定にあたっては、複数の企業から、品質、

コスト、納期に加え、財務状況や、環境保全をはじめとしたCSRへの取り組みなどを公正・公平に評価して、最適な取引先を選定しています。

また、それら取引先選定にかかわる評価については、調達部門だけでなく、必ず複数部門が実施し、多段階層の承認を得たうえで決定する仕組みを整えることで、評価・決定の公正・公平性の確保に努めています。

日本ガイシグループは、環境負荷を低減する革新的な生産技術の開発・導入や生産プロセスの改善などによって、地球環境の保全に向けた努力を続けています。

CSRの目標

環境に優しい生産プロセスの導入

2012年度の
ハイライト

海外工場への省エネ型生産設備の導入で CO₂を削減(CDM 国連登録)

2012年、メキシコでの「リジェネバーナー」導入がCDMとして承認されました

日本ガイシが製造子会社NGKセラミックスメキシコで進めてきたCO₂排出量削減プロジェクトが、クリーン開発メカニズム(CDM)として国連で承認され、2012年9月14日付で登録されました。このプロジェクトは、メキシコにおける省エネ型生産炉の導入とその運転技術、メンテナンス技術の向上に貢献するものですが、成果として見込める年間約5,000トンのCO₂削減量については、「排出権」として当社の削減量に算入することができるため、わが国全体のCO₂削減への貢献が可能となります。

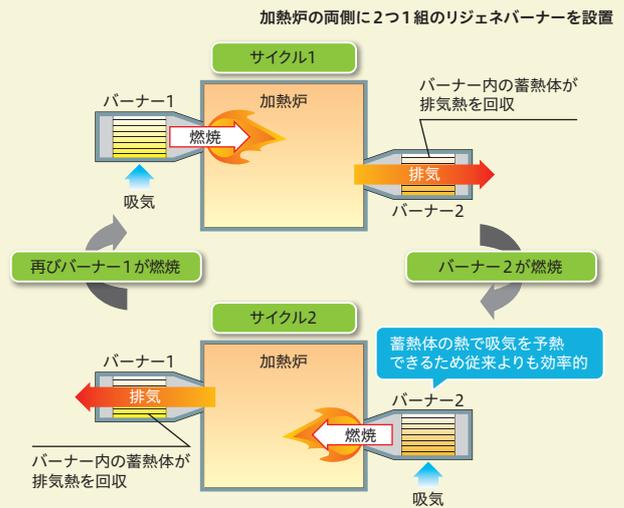
2011年7月に操業を開始したNGKセラミックスメキシコの主な製造品目は、トラックやバスなどの大型ディーゼル車向けディーゼル・パーティキュレート・フィルター(DPF)と大型ハニセラム®です。これらセラミックスの生産には、高温で焼成するプロセスが不可欠であり、省エネ技術の開発が重要になります。本プロジェクトでは、排気の熱エネルギーを積極的に回収して利用する蓄熱式のバーナー(リジェネバーナー)を焼成炉に導入することで、省エネ化とCO₂の削減を実現しました。

当社グループは、今後も国内外の拠点に先進的技術を導入し、CO₂削減を進めていきます。

クリーン開発メカニズム(CDM)

京都議定書で規定された排出権取引の代表的な制度。先進国が途上国への投資や技術提供によって削減したCO₂排出量を先進国の削減量に算入できる。両国政府による承認の後、国連による承認を経て、CDM事業として登録される。

▶ リジェネバーナーの仕組み



2011年にも、メキシコとインドネシアでの「蓄熱式脱臭炉」導入が承認されています

日本ガイシは2011年にも2件のCDM承認を受けています。3月にはインドネシアの製造子会社、NGKセラミックスインドネシアで、6月にはNGKセラミックスメキシコで、いずれも焼成炉の排ガスに含まれる有機成分を分解するプロセスに熱効率の

高い蓄熱式脱臭炉を導入し、CDMとして登録されました。

2012年9月のNGKセラミックスメキシコでのCDM承認と合わせると、3件合計で年間最大12,000トンのCO₂削減が見込まれます。



NGKセラミックスメキシコ



NGKセラミックスインドネシア

▶ CDM登録拠点一覧

拠点	承認	CO ₂ 年間最大削減量
NGKセラミックスインドネシア	2011年3月	1,400トン
NGKセラミックスメキシコ	2011年6月	5,600トン
NGKセラミックスメキシコ	2012年9月	5,000トン

[本章(「地球環境の保全」)の報告対象組織] ●日本ガイシ 本社/名古屋事業所、知多事業所、小牧事業所、石川工場(東京本部、大阪支社および6営業所は含みません。)
●国内グループ会社 製造関連の連結子会社12社 ●海外グループ会社 製造関連の連結子会社17社

環境基本方針

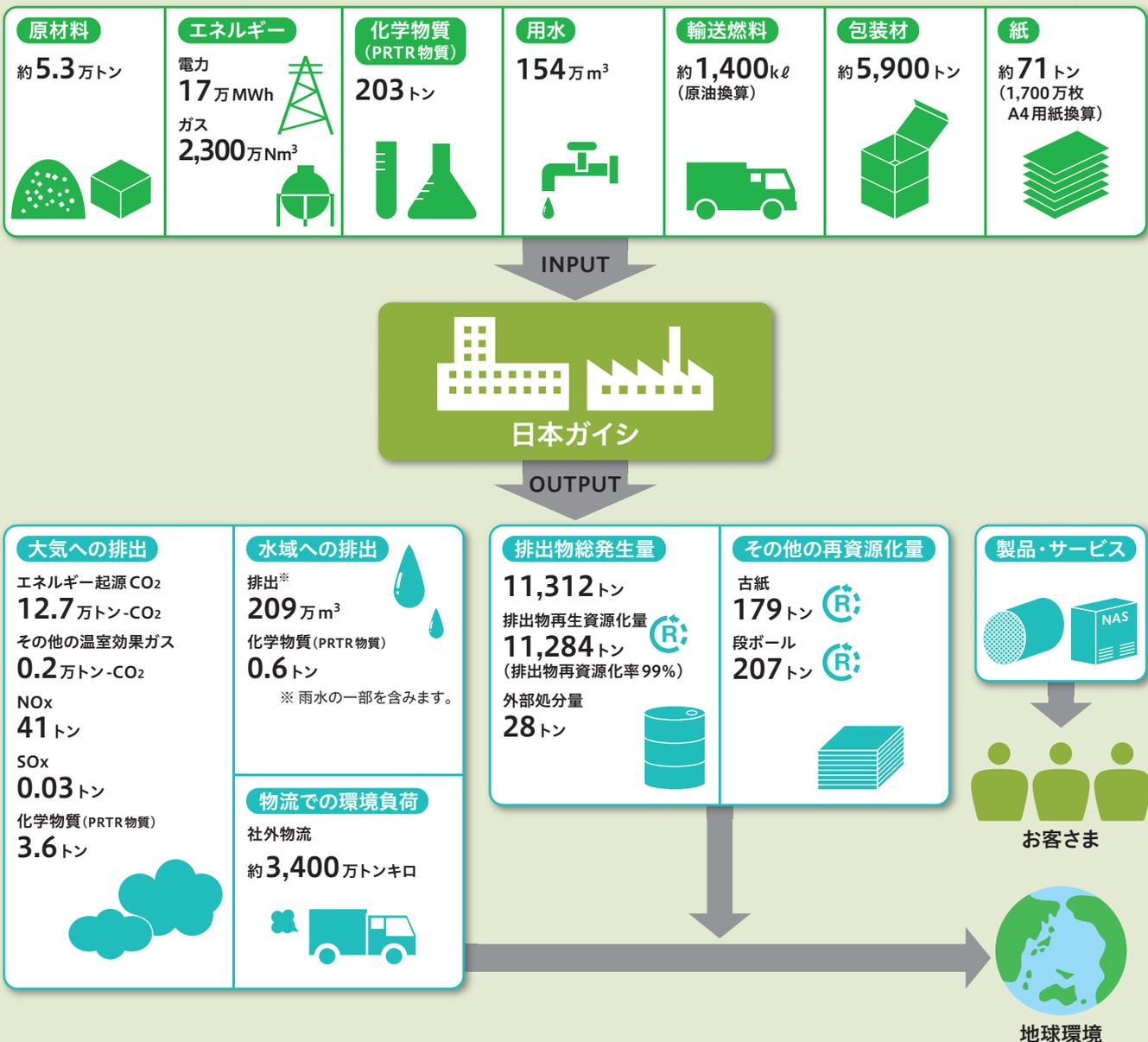
日本ガイシグループは、地球環境の保全を人類共通の重要課題と認識し、環境と調和した企業活動を推進するため、1996年4月に環境基本方針を制定しました。この基本方針の下、事業活動に伴う環境負荷の低減を図るとともに、環境保全に資する製品や技術の開発を通じて地球環境の保全に貢献していきます。

環境負荷の全体像

日本ガイシの事業活動において、インプットされた原材料・エネルギーなどと、アウトプットされた製品・サービス、大気や水域へ排出された物質量は以下の通りです。

2012年度は2011年度に比べて、原材料投入量、排出物発生量、エネルギー投入量およびエネルギー起源のCO₂排出量が減少しました。これは生産プロセス効率化の取り組みに加え、生産量の減少も一つの要因となっています。

日本ガイシのインプット・アウトプット



(注)本報告書に記載の環境パフォーマンスを表す数値は便宜上、四捨五入をしているため、個々の数値を合計しても総計と一致しない場合があります。
(注) は社外リサイクルを表します。

第3期環境行動5カ年計画(2011年～2015年)における2012年度の取り組み

日本ガイシでは、5年ごとに環境行動計画を策定し、環境への取り組みを推進しています。2011年度からスタートした第3期環境行動5カ年計画では、グローバル規模での環境負荷低減に向け、海外においてもCO₂や排出物などの削減目標を定めるなど、グループ全体の環境負荷低減を図っています。

本5カ年計画の目標と2012年度の取り組みの結果は以下の通りです。

国内はNAS電池の生産再開に向けた準備などの特殊事情が影響し、CO₂、排出物ともに売上高原単位の目標を達成できませんでした。海外は品種構成が大きく変わってきており、原単位の大きな製品の割合が増加傾向にあることなどから、CO₂、排出物ともに目標を達成できませんでした。

今後の動向を見定めつつ、取り組みの見直しも含めた対応を検討する予定です。

区分	項目	管理項目	2012年度の環境パフォーマンス			5カ年計画目標 (2015年度)
			目標	実績	評価※1	
地球温暖化防止	生産活動に伴うCO ₂ 排出量削減	国内排出量	20.1万トン以下	18.5万トン	○	1990年度比10%削減 (19.0万トン以下)
		国内売上高原単位	2010年度比8%減	2010年度比5%減	×	2010年度比20%削減
		海外売上高原単位	2010年度比2%減	2010年度比8%増	×	2010年度比5%削減
	物流に伴うCO ₂ 排出量削減	単独輸送量原単位※2	2011年度比1%減	2011年度比5%減	○	毎年1%削減
資源の有効利用	排出物削減	国内売上高原単位	2010年度比4%減	2010年度比2%減	×	2010年度比10%削減
		海外売上高原単位	2010年度比2%減	2010年度比2%増	×	2010年度比5%減
	資源循環の推進	国内再資源化率	国内グループ会社の再資源化率向上支援を継続	日本ガイシと国内グループ会社間の情報の共有化をさらに推進	○	99%以上
		海外再資源化率	再資源化率が低いグループ会社に対して詳細な解析を実施	主に北米にて取り組みの進捗と課題、再資源化業者の調査を実施	○	各国の実情を考慮した再資源化率の設定と管理の定着
	水資源の有効利用	計画進捗率	グループ会社の水使用の実態を調査	海外も含めグループ会社の水使用状況を調査	○	水資源の利用状況調査による効率的な利用基準の構築
化学物質管理強化	使用化学物質の管理レベル向上	計画進捗率	化学物質管理システムの更新	システムを更新し、運用を開始	○	化学物質管理システムの更新
環境調和型製品の提供	製品による環境貢献推進	計画進捗率	主要製品について定量評価を継続	NAS電池ほか5つの製品系列について実施	○	製品による環境貢献度の定量化基準の策定
	グリーン調達推進		日本ガイシ：グリーン取引先からの購買額率95% 国内・海外グループ会社：グリーン取引先からの購買額率60%	日本ガイシ：グリーン取引先からの購買額率97% 国内・海外グループ会社：グリーン取引先からの購買額率61%	○	グリーン取引先認定の完了
環境コミュニケーションの推進	環境貢献活動の充実	計画進捗率	環境パートナーシップ・CLUB(EPOC)のイベント推進 環境ボランティア活動の推進	企業向けセミナーや次世代環境教育などを実施 地域と連携した活動を実施	○	地域社会と連携した活動の継続・充実
	環境意識の向上		従業員の環境教育の実施 環境イベントへの参加推進	階層別教育、専門教育、環境講演会を実施 エコ提案、緑のカーテン、キャンドルナイト等への参加を促進	○	環境教育、情報開示の継続・充実

(注)数値目標につきましては、第3期環境行動5カ年計画の目標達成に向け、各年度の目標値を設定しています。

※1 年度目標に対する達成度の自己評価基準： ○目標達成 △目標の80%以上を達成 ×目標の達成率は80%未満

※2 単独輸送量原単位は、トンキロあたりの原油換算燃料使用量です。

CSRの目標

地球温暖化防止

▶ CO₂排出量・売上高原単位^{※1}の推移 (日本ガイシ・国内グループ会社)



▶ CO₂排出量・売上高原単位^{※2}の推移 (海外グループ会社)



国内CO₂排出量は目標達成、 売上高原単位目標は国内外ともに未達成

日本ガイシグループでは、生産プロセスの改善を中心にグローバルなCO₂排出量の抑制に取り組んでいます。

国内では期首に計画したCO₂削減対策を着実に実施したことにより、エネルギー起源CO₂排出量^{※3}は18.5万トンとなり、目標の20.1万トン以下を達成しました。また、売上高原単位については、2010年度比5%の削減を達成しましたが、前述した特殊事情の影響から、目標の2010年度比8%減には至りませんでした。

海外では約1.2万トンのCO₂削減対策を実施しましたが、売上高原単位は2010年度比で8%増加し、目標の2%減を達成できませんでした。これは原単位の大きな大型の排ガス浄化装置用セラミックスの増産が大きく影響しています。

今後も焼成効率の向上など、さらなるプロセス改善を推進し、CO₂排出量の抑制に取り組んでいきます。

※3 CO₂排出量の算出に用いたCO₂換算係数(kg-CO₂/単位):以下の()内は単位を表しています。購入電力(kWh):0.42 A重油(L):2.677 軽油(L):2.64 灯油(L):2.49 都市ガス(Nm³):2.347 LPG(kg):3.007 LNG(kg):2.70 ガソリン(L):2.322
出典:電気事業連合会(1990年度実績値)、環境省、一部は独自に把握した換算係数を用いています。なお、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令(2010年3月改正)に規定されたCO₂換算係数を用いた場合の日本ガイシ単独での2012年度エネルギー起源実CO₂排出量は、14.4万トンとなります。

CSRの目標

環境に優しい生産プロセスの導入

生産の効率化によるエコプロセスの実現

日本ガイシグループでは海外での生産が拡大する中、グループ全体のCO₂および排出物の発生量抑制を図るため、海外拠点における生産の効率化に注力しています。これまで国内で実施した設備改善や運用改善を海外の生産拠点にも積極的に展開し、着実に成果を積み重ねてきました。

2012年度の海外工場におけるCO₂削減対策は、高効率焼成炉の導入など焼成工程を中心に実施し、大きな成果を得ました。排出物については、工程改善による原料収率と歩留まり向上のほか、グループ会社間での有効利用などの対策を実施し、その効果を確認することができました。

今後もこうした活動を継続し、エネルギーの有効活用や資源の有効利用に努めていきます。

CO₂排出量抑制に向けた取り組みの拡充

日本ガイシでは、CO₂排出量削減の取り組みとして生産性向上や排熱回収、高効率設備の導入などを継続的に行ってまいりました。2010年度からは工場エアと蒸気に着目し、供給元(コンプレッサー・ボイラー)と供給先(生産設備)の双方でムダの排除と改善策の徹底を推進してきました。対策の実施に際しては、考え方や着眼点をまとめた省エネガイドラインやチェックシートを整備するとともに、各設備の省エネ診断を実施しました。これらをもとにエア漏れ・蒸気漏れの撲滅やコンプレッサーとボイラーの運転効率化などを実施し、2012年度までの3年間で1,200トンのCO₂を削減しました。こうした各部門の自己チェックによる取り組みは課題の顕在化だけでなく、現場の省エネ意識の向上にもつながっています。

2012年度はオフィスも含めて空調と照明の省エネにも注力しました。空調については設定温度や運転時間の見直しなど運転管理を徹底したほか、省エネパトロールの実施など管理の強化を図りました。照明については蛍光灯の間引きや高効率照明への更新を実施しています。これら対策は360トンのCO₂削減につながりました。

今後は国内と海外のグループ会社にこれら取り組みの水平展開を図るべく、削減事例の紹介や現地調査を通じて各社の省エネ対策を支援していきます。

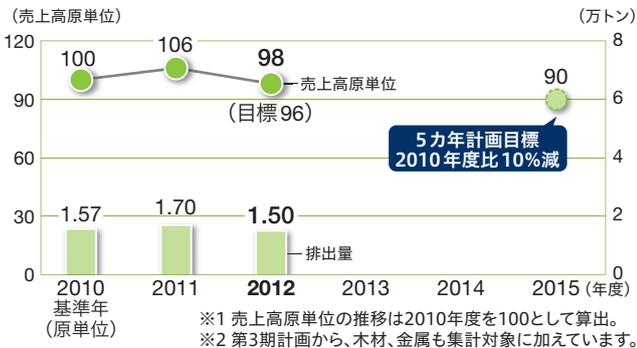
なお、日本ガイシでは、物流に起因するCO₂排出量の削減にも取り組んでいます。自社物流における輸送量原単位を前年度比1%以上削減することを目標に、大口案件を中心に船舶や鉄道での輸送へ切り替えるモーダルシフト^{※4}を推進しています。2012年度は一部大型製品の輸送を船舶で対応することで、輸送量原単位を前年比で5%削減することができました。

※4 貨物の輸送における環境負荷を低減するために製品や原料の輸送をトラックなどから鉄道や船舶に替えること。

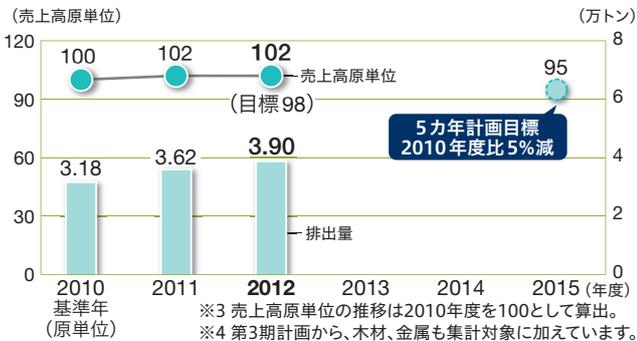
CSRの目標

資源循環の推進

▶ 排出物発生量^{※1}・売上高原単位^{※2}の推移 (日本ガイシ・国内グループ会社)



▶ 排出物発生量^{※3}・売上高原単位^{※4}の推移(海外グループ会社)



排出物の売上高原単位目標は未達成

日本ガイシグループでは、国内外で生産工程における原材料の再利用率の拡大などに注力し、グローバルな排出物の発生抑制に取り組んでいます。

国内では、計画した排出物削減の実施により、前年度との比較においては売上高原単位で8ポイントの大幅な改善を達成しました。しかしながら2010年度比においては2%減にとどまり、目標の4%減には至りませんでした。

海外においても計画に沿った排出物削減を実施しましたが、CO₂と同様の理由から売上高原単位は対前年度比で横ばいとなり、目標の2010年度比2%減は達成できませんでした。

今後も製造プロセスの改善等による歩留まり向上や工程内における原材料のリサイクルなどをさらに推進し、排出物の発生抑制に取り組んでいきます。

海外グループ会社の再資源化率向上を目指した調査・検討を実施

日本ガイシは、グローバルな視点で再資源化率向上を図るため、海外グループ会社の再資源化に関する調査を実施し、状況把握に努めています。調査の結果、排出物の発生量が多く、再資源化率が低いことが判明したグループ会社に対しては、

排出物の発生工程や排出量、性状、分別状態、処理ルートなど、詳細な分析を実施しています。

2012年度は、北米のグループ会社に対し、再資源化の検討状況と課題、近隣の再資源化業者の調査を実施し、再資源化の可否について検討を開始しました。

2013年度は、インドネシア、ポーランド、メキシコのグループ会社に対し同様の対策を実施し、再資源化率の向上を目指します。

CSRの目標

グローバル環境管理の強化

CO₂削減事例を海外グループ会社に展開

日本ガイシでは、コンプレッサー、ボイラー、空調設備、照明機器などの汎用設備のCO₂削減対策事例を事例集としてまとめ、国内・海外の全グループ会社で紹介することで対策の水平展開を図っています。

2012年度は、設備の運用改善などによるCO₂削減事例を新たに35件追加し、計72件の事例を海外を含む全ての製造拠点に紹介しました。また日本ガイシで新たに整備したボイラーの省エネガイドラインとチェックシートおよび空調のチェックシートについても紹介しました。各グループ会社ではこれらを参考にCO₂削減対策の抽出・実施が進んでいます。

2013年度はそれぞれの拠点における取り組みの支援はもとより、グローバルな視点に立った最適な管理指標を立案し、日本ガイシグループ全体の環境管理の強化を目指していきます。

国内外で環境規制改正情報と対応状況を共有できる仕組みづくりを推進

国内の法改正対応については、国内グループ会社と日本ガイシの両方で改正情報を調査して対応していましたが、新たに改正情報を共有し、対応状況を相互に把握する仕組みを2011年に構築し、運用しています。毎月1回、専用の情報交換シートを用いて、日本ガイシが調査した改正情報を国内グループ会社に発信し、各社は受信情報を社内に周知するとともに、改正情報に対する措置内容等を日本ガイシに返信することで、各社の対応状況の問題点や有効性を確認しています。この仕組みの運用によって、2012年に施行された改正水質汚濁防止法に対する国内グループ会社の対応状況の定量把握が可能になりました。2013年度も運用を継続し、課題の抽出と改善を実施していきます。

また、海外については、環境関連の法令改正や制定動向を把握し情報を共有化する仕組みの整備に向け、海外グループ会社の実態調査と課題の抽出に努めました。2013年度は、まず法改正頻度の高い中国を対象に選定し、情報共有の仕組みづくりに着手します。

各国、地域の社会的課題に関心を持ち、地域に信頼される企業市民であることを目指して、「人・教育」「環境」「地域とのかかわり」を軸として、各地のニーズに応じた社会貢献活動に取り組んでいます。

CSRの目標

留学生への奨学、生活支援

宿舎提供や奨学金支給を継続

日本ガイシは、国際社会の発展に貢献する人材育成への寄与を目的に、外国人留学生に対する支援活動を続けています。2012年度は5カ国40人に宿舎を提供、9カ国20人に奨学金を支給しました。

支援留学生と異文化交流を実施

日本ガイシは、支援留学生と地域の方々や従業員との草の根国際交流を目的に、2000年度から留学生が講師を務める語学講座や留学生が母国を紹介する異文化交流会などの開催に取り組んでいます。

留学生が講師役を務める手づくり講座で受講料は無料。2012年度は、8月から12月にかけて中国語と韓国語の「語学講座」を各20回開催し、ベトナム、ラオス、トルコなど9カ国の留学生との異文化交流会を10回開催しました。参加された地域の方々からは「毎週の講座が待ち遠しく、楽しく勉強できた」(40代女性/韓国語)、「優秀な学生たちと触れあうことができ、各国のお料理はとてもおいしかった」(50代女性/異文化交流会)といった声が寄せられました。これらの語学講座・異文化交流会には、2012年度までに約680人に参加していただきました。



中国語講座

ベトナム文化交流会

また、従業員との交流会も本社や小牧事業所で4回実施し、133人の従業員が韓国やスイス、ポーランドの留学生と交流をしました。

支援終了後も信頼関係の維持に努める

日本ガイシは、支援留学生と当社との関係を構築するだけでなく、支援終了後も関係を維持するため、OBを含む支援留学生には、毎年、当社の近況報告を兼ねた年賀状を送って

います。支援が満了した後の留学生に対しては、引き続き、当社への信頼感を高められるような情報発信に努めています。

CSRの目標

従業員のボランティア活動に対する支援

アフリカに約4万食相当の給食を寄付

日本ガイシは、従業員に対して、気軽にボランティア活動を体験できる機会や情報を提供することに努めています。

2010年9月からは、「TABLE FOR TWO(TFT)」のプログラムに参加しています。これは、社員食堂で健康づくりに役立つTFTメニューを喫食すると、アフリカの子どもたちに給食1食分の20円を寄付できるという仕組みで、本社(熱田、瑞穂)と知多、小牧地区に加え、2012年度から石川地区の食堂でも実施しています。

2012年度は、活動のさらなる浸透を図るため、アフリカで給食として食べられている「ポシヨ」の試食を前年度に続いて本社地区の食堂で実施。また、9月からは、TFTメニューの利用者を増やそうと、瑞穂、知多、小牧では、定食の「ヘルシーランチBOX」をリニューアル。これらの取り組みによって、2012年度は、計8食堂で前年度よりも9,000食多い約41,000食相当を寄付できました。



また、従業員が社外ボランティアに参加するきっかけづくりとなるよう、国内外で植林や環境保全などに取り組んでいる公益財団法人オイスカのイベントやボランティア募集の情報をイントラネットで提供しています。2012年度は、オイスカの情報を含む4件の情報を提供し、オイスカが進めている植林活動などに従業員12人が参加しました。

従業員ボランティアたちが各地で活躍

日本ガイシグループでは、会社が社会貢献活動を実行するだけでなく、従業員が気軽にボランティア活動に参加できるよう、イントラネットなどでの情報提供に努めています。

提供した情報がきっかけとなり、従業員たちが地域の方々と協力して、環境保全や地域振興など、さまざまな活動に取り組む事例も増えてきました。

障がい者支援イベントに参加しました

—— NGK ヨーロッパ(独フランクフルト)

2012年6月にフランクフルトで開かれたジョギング大会に従業員30人が参加しました。この大会は障がい者支援団体への寄付金募集を目的としたもので、2,700社から69,000人のランナーが集結。NGKヨーロッパは6年連続で参加しています。



街の除草やゴミ収集に取り組みました

—— NGK ファインモールド(愛知県半田市)

2001年から毎年2回、半田市が行う「はんだグリーンボランティア」に有志従業員が参加し、市内の清掃活動に取り組んでいます。2012年度は120人が参加し、除草作業やゴミの収集などを行いました。



観光スポットの花園を整備しました

—— NGK オホーツク(北海道網走市)

網走市の観光スポット「天郡山フラワーガーデン」の花園整備に2011年から従業員たちが参加。2012年は7月から9月にかけて、延べ37人が、市民の皆さんとともに、マリーゴールド

の花苗の定植や雑草取り、補植などを行いました。



明智光秀まつりに協力しました

—— 明知ガイシ(岐阜県恵那市)

明智光秀をしのぶ「光秀まつり」が2012年5月に岐阜県恵那市明智町で開催され、新入社員3人が巫女として武者行列に参加しました。約1キロを華やかに練り歩き、沿道の観光客や地域の方々に文化財保存の寄付を呼びかけました。



子ども自転車教室を開催しました

—— エナジーサポート(愛知県犬山市)

2012年10月に近隣の子どもたちを対象にした自転車教室を開催しました(近隣企業と合同開催)。参加した30人の子どもたちは、自転車のシミュレーターで疑似体験をしたり、自転車に乗って交差点での右左折の練習を行いました。



科学イベントに実験ブースを出展しました

—— 日本ガイシ(愛知県名古屋市)

岐阜県瑞浪市や愛知県名古屋市の科学館で開催された科学イベントに、科学実験ブースを出展しました(瑞浪市:2012年7月、名古屋市:2012年10月開催)。これらのイベントでは毎年、日本ガイシホームページで連載中の「NGKサイエンスサイト」から選んだ実験を、従業員ボランティアが工夫を凝らして実演しています。



日本ガイシグループは、さまざまな機会を通じて、お客さまや取引先さま、地域の皆さまなど多様なステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを図り、信頼関係の構築・維持に努めています。

CSRの目標

工場見学・オープンハウスなどを通じた地域社会との交流

2012年度の
ハイライト

地域のさまざまな立場の方をお招きして 環境活動についてのダイアログを開催

2013年1月29日、日本ガイシ本社に環境問題の研究者や環境工学の専門家、行政の担当者、経済団体の幹部、企業のCSR支援をしているNPO法人の職員、大学生といった、地域のさまざまなステークホルダーをお招きして「日本ガイシグループの環境活動」に関するダイアログを開催しました。

ダイアログに先だって、当社の排ガス浄化用セラミックス製造工場の見学会と、当社の環境活動や環境製品とその成果などに関するプレゼンテーションを実施。これらを踏まえたうえで参加者の皆さんにそれぞれの立場から自由に語り合っていました。

ダイアログ テーマ1

製造プロセスにおけるCO₂削減の取り組み

● 「世界のお手本」としてさらなる技術チャレンジを!

製造工程でのCO₂削減に関しては、「重油から天然ガスへの燃料の転換や、リジェネバーナーなどを活用した熱エネルギーの効率的利用、最新技術による窯の断熱性向上など、さまざまな努力をしている」といった評価の一方、「炉の基本的な形や、焼成プロセスの本質は何十年も変わっていない。世界の手本になるトップ企業なのだから、製造を根本から変える新技術開発へもチャレンジすべき」といった辛口のご意見もありました。さらに「愛知県の窯業界などにも環境技術の支援ができれば、地域のつながりも生まれるのでは」といったアドバイスも頂戴しました。

● 現場の日常的で地道な努力も紹介すべき

プレゼンテーションについても「大規模投資による改善だけでなく、各工程での環境マネジメントや社内提案制度など、現場の地道な努力も合わせて紹介すれば、日本ガイシの姿勢がより伝わる」などのご提案がありました。

また、CO₂削減の指標としている「売上高原単位」に関しても、「工場ごとに製品が違うのだから、それぞれの工程で、製造プロセスがどれだけ改善されたか見えるようにした方が良い」といった、専門的なご意見をいただきました。

【その他の対話】

Q: CO₂削減の絶対量は生産量に伴って変化するから、原単位を指標にすることは理解できるが「生産量」ではなく「売上高」を基準にしたのはなぜか?

A: 当社の場合、製品の種類が多いため、重量のような統一的な単位で生産量を測ることが難しかったことから、透明性の高い「売上高」を基準にしました。ただし円高の急騰のように為替が急激に変わると、生産量と売上高の変化が連動しなくなるのでこの指標にも課題があると認識しています。



参加されたステークホルダーの皆さま



小林 敬幸 様

名古屋大学大学院工学研究科
化学・生物工学専攻 准教授



近藤 亮太 様

環境省中部地方環境事務所
統括環境保全企画官



河野 義信 様

一般社団法人中部経済連合会
産業振興部長



阿部 聡一郎 様

特定非営利活動法人
パートナーシップサポートセンター
協働コーディネーター

ダイアログ テーマ2

環境負荷低減に資する製品

● 「良いことづくめ」でなく改善点も紹介すべき

当社の提供する環境製品についても、「ハニセラムは、とても高性能で寿命も長く、車が廃車になるまで使えるなど良いことづくめ。でも、これが“完成形”なら未来に可能性を感じない」「改善すべき点も紹介してくれると、次の世代として、それを目標に頑張ろうと前向きになれる」といった鋭い指摘がありました。

一方で、「国内では自動車のハイブリッド化・電気が進んでいるが、新興国はまだまだガソリン車やディーゼル車が増えていく。そこにハニセラムが入っていくことで各国の持続的発展に貢献できるのは間違いないのだから、それは大きくアピールしていい」という励ましも頂戴しました。

● 環境への貢献度をもっと分かりやすく伝えられないか

製品の環境性能の伝え方に関しても「排ガス中のNOxを世界で何百万トン削減といった説明は、一般の人にはあまりぴんとこない」「自動車何台分が出すNOxに相当するとか、そもそもNOxが減ると何が良くなるのかなど、環境への貢献度

をもっと分かりやすく説明しないとせっかくの努力が伝わらない」などの指摘がありました。

さらに「CSRレポートとは別に、技術面に特化したテクニカルレポートなども定期的に発行した方がよい。技術革新の現状を社内外に発信することで社内の研究開発もより活性化する」といった当社自身の技術力向上に活かせるご提案もいただきました。

【その他の対話】

Q: 将来的に電気自動車が普及していけば、ハニセラムのような製品はどうなるのか?

A: 完全に電気自動車の時代になれば、現在のハニセラムは不要です。そのときには蓄積した技術をほかの分野へどう活用するかを考えていくことになるでしょう。触媒技術そのものは、例えば水素社会に不可欠の水素の生産などにも応用できるので、中長期的にはそうしたことも視野に入れ研究を進めていきます。

ダイアログ テーマ3

日本ガイシのサステナブルな事業展開

● 面白い製品や技術をもっと子どもたちに伝えるべき

日本ガイシの印象や環境・CSR活動に関しては、「愛知県の会社らしい、“縁の下の力持ち”」「目立たない、地味な製品が多いけれど、そういうところで真面目に頑張っている企業」といった感想が多く聞かれました。

その一方で、「工場で見たハニセラムの工程はとても面白く、きっと中学生が見ても感心すると思う」「こういう情報をもっとあちこちで発信すれば、社員の子どもの『お父さんの会社、頑張ってるんだ』と嬉しいはず」「もっと多くの子どもにこの工場を見学してもらえば『将来この会社に入って、社会に役立つ仕事をしたい』と思う子どもも増える」など、次世代を担う子どもたちに技術や製品を伝えていくことの重要性も指摘していただきました。

● これからも地域の色々な声に耳を傾けてほしい

当社の環境・CSRコミュニケーションに関しても「CSRレポートは、ISO26000『7つの中核主題』などに沿って構成されているとより分かりやすい」「主題ごとに、ここは頑張っているが、ここがまだ弱い、というのを正直に書いた方が若い世代には伝わる」など、改善に向けた提案をいただきました。

最後に今回のダイアログについても「我々のような一般市民が、企業に対して思うことを自由に述べられるこうした場はとても良い。これからも地域の色々な声を広く聞いてほしい」「この取り組みを会社内の活性化にもつなげてほしい」など、今後への期待の言葉もいただきました。

今回のダイアログ全体を通し、社内ではなかなか見えない課題のご指摘や、改善へのご提案を多くいただきました。今後、それらを各分野の改善に活かすとともに、多くのステークホルダーの皆さまの声に、真摯に耳を傾けていきます。



ファシリテーター



千頭 聡 様

日本福祉大学
国際福祉開発学部 教授



新海 洋子 様

中部環境パートナーシップオフィス
チーフプロデューサー



来住南 輝 様

愛知県環境部地球温暖化対策室
温暖化対策グループ室長補佐



荏隈 美輝 様

南山大学短期大学部2年
学生団体「We Chubu ~持続可能な明日へ~」
日本経済チームリーダー
(内閣府・愛知県/新しい公共事業支援事業)

当社からの参加者

阪井 博明

執行役員
環境経営統括部長(開催当時)

福井 治男

執行役員
製造技術本部管理部長兼施設統括部長

松田 弘人

セラミックス事業本部
製造統括部長

CSRの目標

お客さま・調達パートナーとのコミュニケーション活動

取引先への業績説明会を開催

日本ガイシは、事業活動やCSR活動への理解を深めていただくため、毎年、主要な取引先を招いて業績説明会を開催しています。2012年度も6月に開催し、126社、220人にご出席いただき、日頃のお礼とNAS電池事故の経過報告、業績報告や今後の業績見通しのほか、グリーン調達やCSR調達の取り組み状況などをご説明しました。懇親会も開催し、当社役員や各事業本部長などと自由に意見交換をしていただきました。



取引先への業績説明会(2012年6月)

「取引先ヘルプライン」を継続的に運用

日本ガイシは、2008年に「取引先ヘルプライン」を設置。メールやFAX、電話を通じて相談を受け付け、早期解決につながる対応に努めています。

2013年度も、取引先ヘルプラインを継続運用するとともに、重要なお問い合わせを見逃さず対応し、公正な取引関係の維持に努めます。

国内外で取引先の個別訪問を実施

日本ガイシでは、グリーン取引先認定の推進や、QCD(品質・コスト・納期)に優れた取引先の採用を目的に、国内外で個別訪問を実施しています。

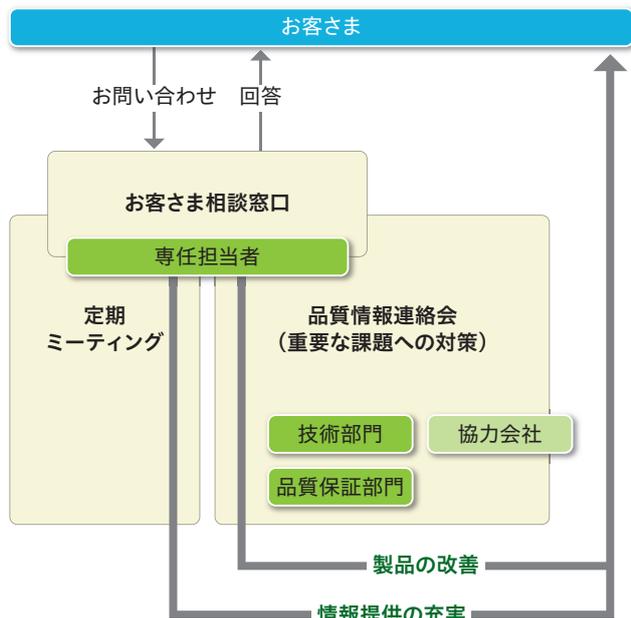
2012年度は、新規の取引先9社を訪問し、新規取引先としての評価・選定調査に加えて、当社が実施しているグリーン調達やCSR調達のガイドラインの概要について理解を求めました。また、QCDの監査のため、64社を訪問しました。監査結果を説明したうえで、評価の低い項目には指導・育成を実施するなどして、公正・公平な調達パートナー評価を

お客さまの「声」に応える仕組みづくりを推進しています

日本ガイシは、産業用セラミックスのトップメーカーとして、電力会社や自動車、エレクトロニクス業界など、主に企業向けに幅広いセラミックス製品を展開する一方、培ってきたセラミック技術を活かし、ミネラル成分を残しながら細菌や微生物を確実にろ過する家庭用浄水器の開発・販売もしています。

企業向け製品では、個々のお客さまとの直接の打ち合わせ・商談を通じ、お客さまのニーズに応じた製品の開発・改善を行っています。しかし、家庭用浄水器のような一般消費者向け製品は汎用製品

▶ お客さまの声に応える仕組み



であるため、「お客さま相談窓口」を設置し、広くお客さまの「声」を製品やサービスに反映させる仕組みを構築しています。

窓口では、専任の担当者がフリーダイヤルとメールで、お客さまのお問い合わせに対応しています。多くは製品の特長や購入場所についてのお問い合わせですが、製品へのご要望・ご意見も数多く寄せられます。こうしたご要望・ご意見は担当者間の定期ミーティングで情報共有するとともに、重要な課題については、毎月の「品質情報連絡会」で協力工場や品質保証・技術部門でも共有・討議し、製品改良に反映しています。

例えば、「カートリッジのエア抜きが面倒」というご意見を受けて改良したのが、使用時に自然と空気が抜けるエア抜き不要カートリッジです。また「新製品用に吐水ノズルがほしい」というご要望に対しては、技術部門が現在、部品開発に取り組んでいます。

今後は、百貨店などで実施している水の「試飲会」など、お客さまのご意見を直接伺う機会のほかに、製品ホームページを通じたコミュニケーションの充実も図っていきます。サポート情報をさらに分かりやすくするとともに、浄水器の水を使った料理レシピを募集するなどして、浄水器の魅力を伝えながら、お客さまとのコミュニケーションを活性化させていきたいと考えています。

東日本大震災で被災されたお客さまに浄水器をモニターとして提供しました

宮城県東松島市で、長年、当社の家庭用浄水器をご利用いただいたお客さまから、「東日本大震災の津波で浄水器が流されてしまった。同じ仮設住宅に住む住民が安心しておいしい水が飲めるようになれば」というご相談を受けました。

担当者が直接現地を訪問し状況を確認。市役所などとも相談のうえ、同市内の仮設住宅の共用スペースなどにモニターとして浄水器10台を提供し、ご利用いただいています。お客さまからは後日、お礼状をいただきました。

実施しています。

引き続き、2013年度についても新規取引先や主要取引先を中心に訪問し、評価を実施していきます。

CSRの目標

工場見学・オープンハウスなどを通じた地域社会との交流

工場見学会で子どもや地域住民と直接交流

日本ガイシでは、工場見学会などを通じて地域の皆さまとの交流を図っています。当社や“ものづくり”への関心・理解を深めてもらおうと、2012年度も小学生や地域住民などを対象



「瑞穂区産業文化バスツアー」(2012年8月)

製品ホームページで、ファインセラミックフィルター浄水器C1スリム用「寿命表示ユニット」の無償交換を告知しています

当社では、現在、2011年1月発売の浄水器『C1スリムタイプ(CW-401)』の「寿命表示ユニット」を無償交換しています。本体上部にある「寿命表示ユニット」内のLEDランプが電池残量不足によって点滅しないことが判明しました。原因は「寿命表示ユニット」に使用しているマイコンの電力消費量が当初の想定より多かったためです。お客さま相談窓口にお問い合わせいただいたうえ、対象商品の場合、電力消費量を抑えた「寿命表示ユニット」に無償にて交換させていただきます。製品ホームページでは無償交換の対象商品かどうかの確認方法を分かりやすく告知していますが、お客さまに大変ご迷惑をおかけいたしますことを深くお詫び申し上げます。

お客さま相談窓口では、お電話またはメールでのお問い合わせを受け付けています。

詳細については、以下のページをご確認ください。

<http://www.ngk.co.jp/C1/info/201211.html>



に名古屋、小牧など4事業所で10件の工場見学会を開催し、289人が参加しました。8月22日と29日には、名古屋市瑞穂区役所の主催による「瑞穂区産業文化バスツアー」一行の工場見学を行いました。このツアーは、瑞穂区内、名古屋市内の産業文化に触れて、子どもたちの“ものづくり”や産業文化への愛着を高めることを目的として、瑞穂区在住の小学5・6年生を対象に募集が行われました。当日は、38人の子どもたちが参加しました。

CSRの目標

CSRトークライブ(CSR実践に向けた従業員各層との対話)

社内イントラでCSR活動の最新情報を発信

日本ガイシの国内グループの全従業員にCSRの浸透を図るため、社内イントラネットに、グループのCSRに関する取り組みを紹介するページ「CSR-Web」を2010年12月から設けています。全従業員に共有してほしいCSRトピックスや分野ごとの目標などを掲載しているほか、随時更新して最新の情報を発信するとともに、CSR委員会の議事やトップと従業員が直接話す「CSRトークライブ」の質疑など、ここでしか見られない情報の充実に努めています。

2012年度は、2012年開催のトークライブの全ての質疑応答を掲載したほか、「ステークホルダーダイアログ」(下記)の記事を追加。社会貢献活動の項目にはグループ会社を含め59件の事例を掲載するなど、情報の充実に努めました。

ステークホルダーダイアログ

地域の産業や行政に携わる方々をお招きし、節電や防災、環境保全などさまざまなテーマで当社役員や担当者と意見交換していただく機会として、2011年11月と2013年1月に開催。「CSR-Web」には、2013年開催分の内容を新たに掲載しました。



CSR委員会の活動

グループのCSRを推進している「CSR委員会」の活動状況は随時発信しています。

2012年度は、毎年3回開催されるCSR委員会の議事と活動状況を全て掲載し、より詳細に活動について知ってもらえるようになりました。



従業員と経営陣がCSRについて話し合う

日本ガイシでは、従業員がCSRとその取り組みへの理解を深めるために経営陣と直接対話するイベント「CSRトークライブ」を、2009年度から全国の事業所で開催してきました。

2012年度は、9月25日の当社・名古屋事業所を皮切りに、グループ会社であるNGKセラミックデバイスの山梨工場も含めて5カ所で計9回開催。国内グループ全従業員の1割弱にあたる405人が参加しました。各回の参加者を数十人以内にとどめていることもあって、活発な議論がなされました。

各会場では、まず藤戸専務と伊夫伎 CSR 委員長が「日本ガイシグループのCSRへの取り組み」の重要性を参加者に訴え、続いて環境経営統括部とCSR推進室が「CSRレポート2012」の内容を具体的な事例も交えて解説。その後、従業員との間で、環境保全、職場の安全、防災対策とBCP、広報活動などについての質疑応答をしました。



名古屋事業所(9月25日)



代表取締役専務執行役員
藤戸 宏



取締役専務執行役員
CSR委員長(開催当時)
伊夫伎 光雄

参加者の「提言」と会社からの「回答」(抜粋)

環境：紙資源の削減

提言 業務のペーパーレス化を進めては？

紙の使用量を削減するためには、ムダ紙の削減を呼びかけるだけでは不十分だと思います。紙にプリントアウトせず済むよう、タブレット端末の導入やPDFファイルとして保管する仕組みの構築、提案改善活動の電子化などを検討してください。

回答 まずは会議などのルールづくりから始めましょう。

タブレット端末については現在評価中です。しかし、一覧性のなさ、会議での集中力低下、セキュリティー確保、導入コストなどの課題もあります。そこで、まずは会議資料はプロジェクター

に映す、A4用紙1枚にまとめるなどのルールづくりから始めるべきだと考えています。電子ファイルは部門共通サーバーに保管でき、提案用紙の電子化も一部実施済みですので、これらの活用をお願いします。

環境：製品のリサイクル

提言 使用済み製品の回収を検討しては？

当社の製品もいずれ廃棄物になります。リサイクル可能な製品もあると思いますので、製品の回収を検討してはどうでしょうか。

回答 一部リサイクル可能なものは回収していますが、

対象を拡大することを検討する必要があります。

グループ会社の一部では耐火素材や金属素材などのリサイクルをしています。また、家庭用浄水器C1については、使用済みカートリッジを回収し、セラミックフィルターは耐火物の原料、ケースはプラスチック製品の原料、活性炭は脱臭剤などにリサイクルしています。これら以外のリサイクルは現状では困難ですが、将来的には検討する必要があると考えています。

安全衛生：教育

提言 安全教育の機会をもっと増やせませんか？

部署や人によって安全に関する知識・経験にバラツキがあると思います。安全研修など教育機会をもっと増やせませんか。

回答 職場特性に応じた教育に努めています。

職場ごとに作業が異なりますので、それぞれの業務特性に応じた安全教育を工夫するよう努力しています。一方、全社的な研修では、入社時や昇格時のほか、契約社員向けなどさまざまな機会や社員向けに安全に関する教育を実施しています。

コンプライアンス：競争法や下請法の順守

提言 海外グループの現地スタッフ向け教育と下請法に関する教育を充実させるべきでは？

法令順守のためのルールづくりをする際に、本社だけでなく、海外グループ会社の現地スタッフにも周知できるような取り組みを希望します。また、本社の従業員には下請法についてももっとよく知ってもらい、自分たちの行動が下請法に抵触していないかよく考えて、取引先とやりとりをしてほしいと思っています。



知多事業所(11月3日)

回答 競争法に関するセミナーなどを開始しました。

下請法に関する教育・周知機会も随時設けていきます。海外グループ会社に対するコンプライアンス教育については、国によって法制度が異なるため一律に教育・周知することが難しい面があります。しかし、競争法についてはセミナーの開催などの取り組みを始めています。下請法については、従来から個別に説明会などを開催していますが、今後も随時、教育・周知の場を設けていきたいと考えています。(具体的な取り組みはP.23～24参照)

参加者の「質問」と会社からの「回答」(抜粋)

環境:CO₂排出量

質問 CO₂排出量を管理するためには為替変動の影響を受けない生産高原単位が重要では？

2011年度の海外売上高原単位の実績数値が2010年度比で6%増えた理由として「円レート変動」が挙げられていましたが、2010年度のレートなら目標は達成できたのでしょうか？ 今後は、為替レート変動がないとした場合の実績も併記すると達成度が分かりやすいのではないのでしょうか。生産高原単位ではなく、売上高原単位で評価している理由も教えてください。

回答 「生産高」の定義が製品群ごとに異なりますので「売上高」で公表しています。

2010年度の為替レートで算出した2011年度の海外売上高原単位の数値は、2010年度比4.5%増となり、円高分を差し引いても達成できていません。円高に加え、値引きや新規設備の導入コストなども数値を悪化させた理由です。通貨変動がないとした場合の実績併記は検討します。

生産高原単位の数値を公表しないのは、「生産高」の定義が製品群ごとに異なるからです。ただし、部門、グループ会社ごとに生産量原単位の数値も確認し、全社環境委員会で報告しています。一方、「売上高」には統一性、透明性があり、第三者にも分かりやすいので公表しています。

勤務:海外勤務のサポート

質問 危険地域への赴任者などをサポートしている？

治安や政情などに不安がある地域の工場への赴任者などの安全性を確保するために、どのようにサポートしていますか？

回答 さまざまな危機管理策を実行しています。

外務省の海外安全ホームページから現地危険情報を収集し、対応策を練るとともに、海外での危機管理に精通したコンサルタントと契約し、頻繁に現地情報やアドバイスを得ています。また、一部地域では工場や赴任者用住居の安全点検をしています。産業医同行による現地視察も実施しています。

福利厚生:子育て支援

質問 男性の育休制度利用者は全対象者の何パーセント？

2011年度の男性育休制度利用者数「6人」は、同年度に子どもができた人の何%ですか。取得したくても取得できない場合は、何か補償はありますか？

回答 利用者は全対象者の4%にとどまりました。

6人は、子どもの誕生を申告した男性138人のうちの4%に過ぎません。育児休業制度は、子どもの誕生から1年(場合によっては1年半)以内に利用できますが、できない・しない場合の経済的補償はありません。また、有期契約社員には制度を適用しない場合があります。

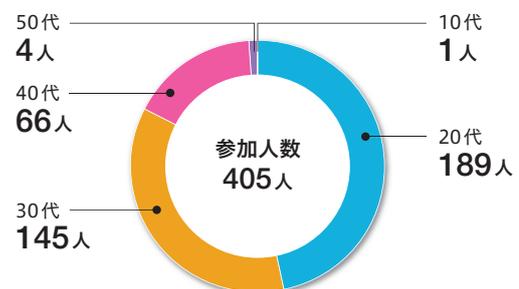


NGKセラミックデバイス山梨工場(10月16日)

CSRトークライブの開催日時と参加人数

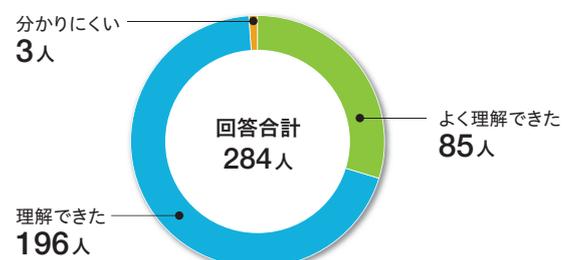
名古屋事業所(愛知県)		小牧事業所(愛知県)	
9月25日	46人	11月7日	51人
9月26日	52人	石川工場(石川県)	
9月28日	47人	11月2日	23人
10月24日	50人	NGKセラミックデバイス山梨工場(山梨県)	
10月25日	55人	10月16日	30人
知多事業所(愛知県)			
10月3日	51人		

参加者の年齢別構成



CSRトークライブに対する評価

(日本ガイシグループのCSRへの取り組みについて)



第三者審査報告書

第三者審査報告書

平成 25 年 7 月 12 日

日本ガイシ株式会社
代表取締役社長 加藤太郎殿

株式会社 トーマツ 審査評価機構

代表取締役社長 稲永 弘



1. 審査の対象及び目的

当審査評価機構は、日本ガイシ株式会社(以下「会社」という)が作成した「CSRレポート 2013」(以下「報告書」という)について審査を実施した。審査の目的は、報告書の 31 頁・32 頁及び 33 頁に記載されている会社単独における 2012 年度のGHGに関する定量情報が、「環境報告ガイドライン(2012年版)」(環境省)及び「GRIサステナビリティレポートガイドライン(第3.1版)」を参考にして会社が採用した算出方法等に従って正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することにある。

2. 経営者及び報告書の審査を行う者の責任

報告書の作成責任は会社の経営者にあり、当審査評価機構の責任は、独立の立場から報告書の審査に対する結論を表明することにある。

3. 実施した審査の概要

当審査評価機構は、当該審査の結論表明にあたって限定的な保証を与えるために十分に有意な水準の基礎を得るため、「国際保証業務基準(International Standard on Assurance Engagements)3000」(2003年12月 国際会計士連盟)及び「環境報告書審査基準案」(平成16年3月 環境省)に準拠して審査を行った。

審査手続の概要は、報告書の 31 頁・32 頁及び 33 頁に記載されている会社単独における 2012 年度のGHGに関する定量情報について、サンプリングにより集計表とその基礎資料との照合、作成責任者及び担当者に対する質問、関連する議事録・規程・ISO関連資料等の閲覧及び照合、事業所視察、その他根拠資料となる内部資料及び外部資料で利用可能なデータとの比較を含んでいる。

4. 結論

「3. 実施した審査の概要」に記載した審査手続を実施した限りにおいて、報告書の 31 頁・32 頁及び 33 頁に記載されている会社単独における 2012 年度のGHGに関する定量情報が、「環境報告ガイドライン(2012年版)」(環境省)及び「GRIサステナビリティレポートガイドライン(第3.1版)」を参考にして会社が採用した算出方法等に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

以上

第三者意見



立命館大学大学院
経営管理研究科 客員教授
池田 耕一 氏

近代科学の発展の歴史は専門細分化の歴史でもあり、これはまた、企業における経営活動においても同様でした。機能と組織、それぞれの分化によって、企業経営は生産性を高めてきました。一方、CSRなどが求められる現下の経営環境の下、企業行動のキーワードは「統合」です。言い換えますと、「つなぐ・むすぶ」です。リスク新時代とも形容すべき状況のなか、巨大な影響を及ぼす不確実性が頻発しています。社内においては分化した機能や組織をつなぐ・むすぶこと、さらには、社会の動向と社内の判断・行動をつなぐ・むすぶことが持続可能な企業経営を目指すうえで不可欠となった時代を迎えています。

日本ガイシグループ「CSRレポート2013」からは、CSR活動においても「つなぐ・むすぶ」を堅実かつ着実に進めている企業の姿が浮かび上がってきます。

「企業理念」と「グループ企業行動指針」および「(地球環境の保全など8つの)CSR推進項目」がつながり、むすばれていることを背景に、率直かつ明快なトップコミットメントが示すように、企業理念から具体的業務や製品開発にいたるまで一貫した取り組みが展開されています。そして、DPF(ディーゼル・パティキュレート・フィルター)による大気汚染物質「PM」の排出抑制への貢献など、さまざまな製品が社会的な重要課題の解決に向け大きく役立っている状況が実感をもって伝わってきます。

社会を構成する多様なステークホルダーと社内をつなぐ・むすぶ活動も広く展開されています。社外有識者とのステークホルダーダイアログ、社員と経営陣がCSRについて話し合うCSRトークライブ、そして、取引先への業績説明会や工場見学会を通じた地域の方々との交流など、ステークホルダーとのコミュニケーション活性化への強い意欲の存在とその結実を感じます。

特筆されることは、「社会に対して活動内容を分かりやすく伝えたい」との基本姿勢が随所に具現化されていることです。例えば、「地球環境の保全」における「日本ガイシのインプット・アウトプット」図に表れているように、広範な事業実態や高度な技術・機器・システムが具体的数値とともに簡明な図表の活用により見やすく理解しやすく紹介されています。特集されている「サブナノセラミック膜」などの新製品創出への取り組みに、より良い社会環境に資する商品開発の実現へ期待が膨らみます。

今後、日本ガイシグループの全ての部門・職場が、ということは全ての役員・従業員の皆さんがより一層つながりあい、むすびあうことによってCSR活動をスパイラルアップしていかれることを心から期待します。

ご意見をいただいて

今年のレポートでは、ステークホルダーの皆さまに、日本ガイシグループのCSR活動への取り組みをより理解していただくことを目指して、「CSR活動の目標と実績」の各項目に合わせてハイライトとともに紹介しています。

特集では、将来の事業の柱となる新製品を創出していく取り組みをとりあげました。

日本ガイシグループは、今後とも技術の先進性を追求し、より良い社会環境づくりに新しい価値をお届けする商品やサービスを通じて、企業理念を形あるものとし、持続的な成長の実現と企業価値の向上を目指してまいります。

また、グローバルビジネス社会の一員として、日本ガイシグループで働く一人ひとりが、社会とのつながりをしっかりと認識し、自ら考え、誠実に行動することを通じて、社会の皆さまの期待と信頼にお応えしていきたいと考えています。



代表取締役副社長
CSR委員長
浜本 英嗣



日本ガイシ株式会社

〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2番56号

発行部署・お問い合わせ先

広報室

Tel:052-872-7181 Fax:052-872-7690

E-mail:pr-office@ngk.co.jp

<http://www.ngk.co.jp/>



【製版】

製作をCTP(Computer To Plate)化し、製版工程での中間材料であるフィルムの使用を全廃しました。

【刷版・印刷】

刷版現像時にアルカリ性現像液・酸性定着液が不要で、インキ転写時にイソプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な、水なし方式を採用しました。

【用紙】

FSC®(Forest Stewardship Council®)森林管理協議会で認定された森林と管理された森林から採取した木材で製造した用紙を使用しました。

【インキ】

インキの石油系溶剤を大豆油主体とした植物油系溶剤に100%置き換え、VOC(揮発性有機化合物)成分を1%以下に抑えたインキを使用しています。

【デザイン】

読みやすい文字の大きさ、見やすい配色・図表表現を心がけました。

